

RENGO
**ANNUAL
REPORT
2014**

Lの時代、はじまる。

“Less is more.”

Less energy consumption

エネルギーの消費はできるだけ少なく

Less carbon emissions

炭素の発生はできるだけ少なく

High quality products with more value-added

より付加価値の高い高品質な製品づくり



レンゴグループの経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

目次

ご挨拶	1
連結財務ハイライト	2
市場データ	3
トップインタビュー	4
事業の概観	10
営業の概況	12
海外展開	16
研究・技術開発	17
環境保全への取組み	18
コーポレート・ガバナンス	20
役員	22
財務セクション	23
事業所および主な子会社・関連会社	53
投資家情報	54

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

注意事項

本アニュアルレポートには、レンゴグループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、実際の業績は、さまざまな要素により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

ご挨拶

レンゴーは、1909年(明治42年)にわが国で初めて「段ボール」を世に送り出して以来、105年にわたりパッケージングのパイオニアとして道を切り拓き、トップランナーとして走りつづけてきました。現在では、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に事業を展開しています。豊富な製品アイテムとたゆみない包装のイノベーションにより、あらゆる産業のすべての包装ニーズに積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー = GPIレンゴー」として、ハードの開発にとどまらず、デザイン、マーケティングからブランディングに至るソフト面の充実、包装の付加価値を高め中身商品の販売促進にも貢献できるパッケージを開発しています。さらには包装システムやロジスティクスへも裾野を広げ、「包む」から「届ける」まで「物の流れ」の最適化を図ることで社会に貢献しています。

2014年3月期、レンゴーはパッケージングのリーディングカンパニーとしてさらなる総合力の強化に向け、革新的な製品の開発に注力するとともに、競争力や事業基盤の強化のための積極的な設備投資やM&A、グループ会社の拡充に取り組んでまいりました。また、原燃料価格の上昇などによる取引条件の悪化に対応するため、2013年10月以降、板紙ならびに段ボール製品の価格正常化への取組みを鋭意展開しました。

わが国経済は緩やかな回復を示す中、期間後半には消費税率の引上げを控えた前倒し需要が発生したほか、連結子会社の増加もあり、売上高は前期比4.1%増の523,142百万円となりました。営業利益につきましては、原燃料価格の上昇や板紙・段ボール製品価格の低下、減価償却費や人件費をはじめとする固定費の増加の影響を受け、同40.5%減の14,221百万円となりました。当期純利益は特別損失(独占禁止法に基づく課徴金の引当5,908百万円など)の計上により、同71.4%減の3,703百万円となりました。

今後のわが国経済は、不透明な国際情勢と世界経済の動向や、消費税率引上げによる個人消費への影響といった懸念はあるものの、米国経済の回復に加え、経済の好循環実現に向けた政策の効果、被災地の本格的な復興需要と東京オリンピック・パラリンピック関連投資なども見込まれ、景気の回復基調は持続するものと思われまます。こうした状況の中、レンゴーは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効果的に活用し、収益力の向上と企業価値の最大化に努めるとともに、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様との良好な関係を構築し、広く社会に貢献してまいります。

株主、投資家をはじめステークホルダーの皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

大坪 清

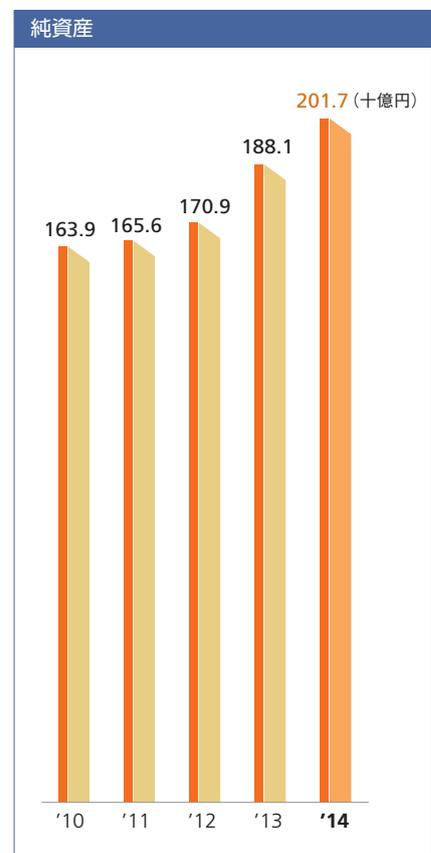
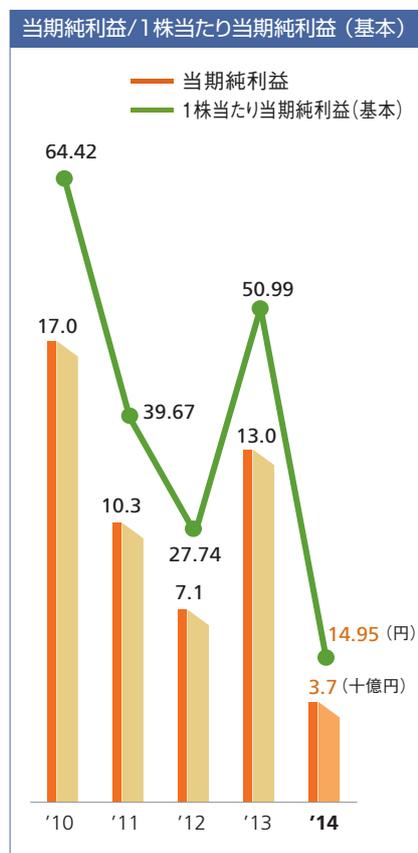
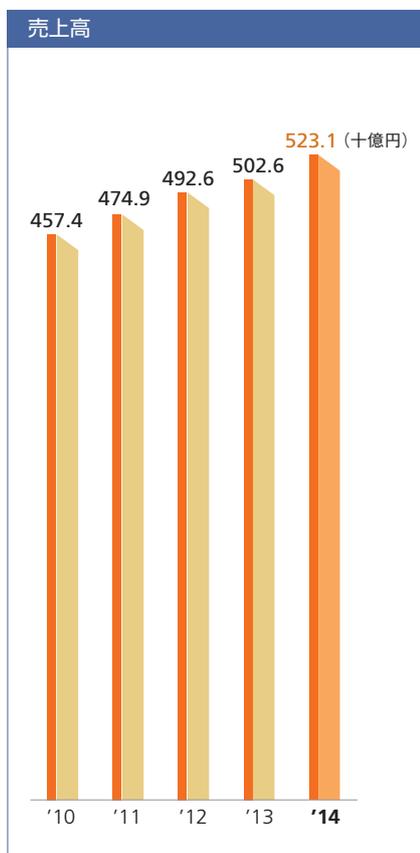
連結財務ハイライト

2014年3月期および2013年3月期

	百万円		対前年増減率(%)	千米ドル ^{*1}
	2014	2013	14/13	2014
年間:				
売上高	¥ 523,142	¥ 502,626	4.1	\$ 5,128,843
営業利益	14,221	23,891	(40.5)	139,422
当期純利益	3,703	12,956	(71.4)	36,304
設備投資	52,849	37,014	42.8	518,127
減価償却費	28,582	27,898	2.5	280,216
期末:				
総資産	¥ 629,055	¥ 572,591	9.9	\$ 6,167,206
有利子負債	263,431	237,746	10.8	2,582,657
純資産	201,659	188,133	7.2	1,977,049
	円		対前年増減額(円)	米ドル
1株当たり数値:				
当期純利益(基本)	¥ 14.95	¥ 50.99	¥ (36.04)	\$ 0.15
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	0.00	0.12
純資産 ^{*2}	792.78	729.53	63.25	7.77

※1:米ドル金額は、便宜上2014年3月31日現在の為替レート1米ドル=102円で換算しています。

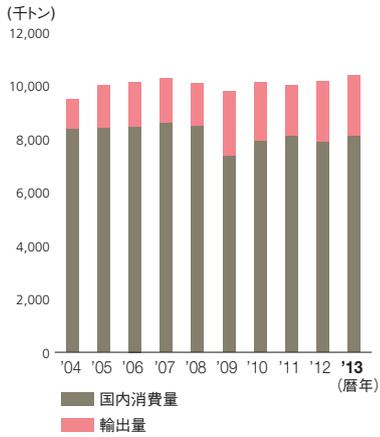
※2:1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より少数株主持分を控除した金額を使っています。



市場データ

段ボール古紙国内消費量・輸出量推移

出所：経済産業省、財務省



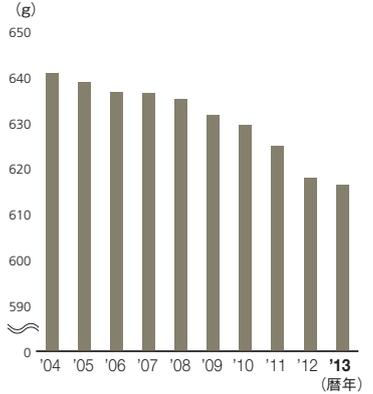
板紙生産量推移

出所：経済産業省



段ボール平均坪量**推移

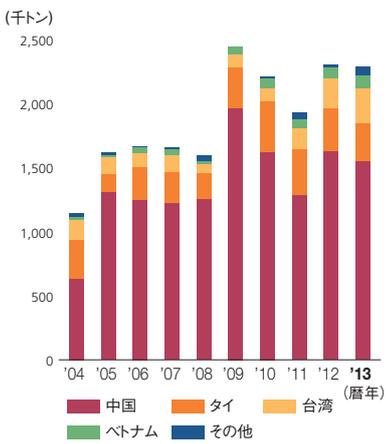
出所：全国段ボール工業組合連合会



**坪量：m²当たりの重量(原紙消費量)

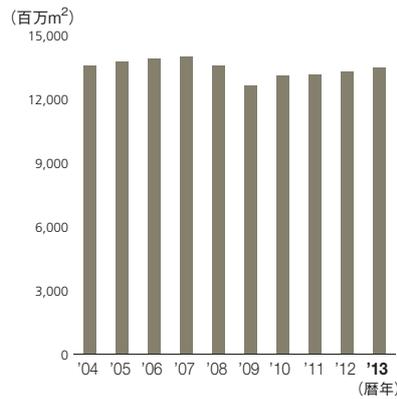
段ボール古紙国別輸出量推移

出所：財務省



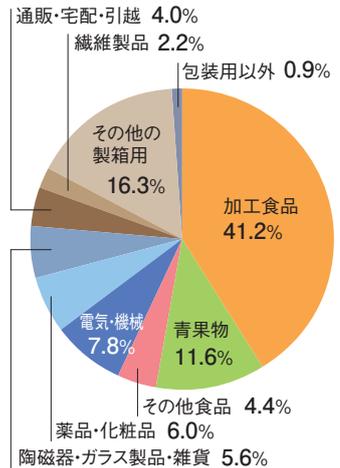
段ボール生産量推移

出所：経済産業省



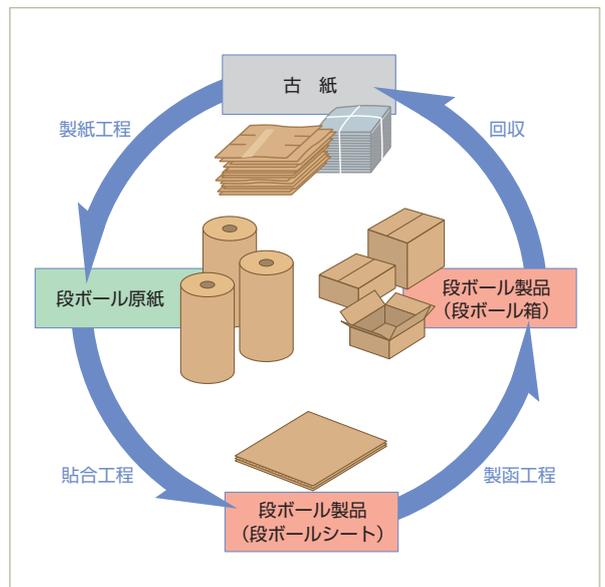
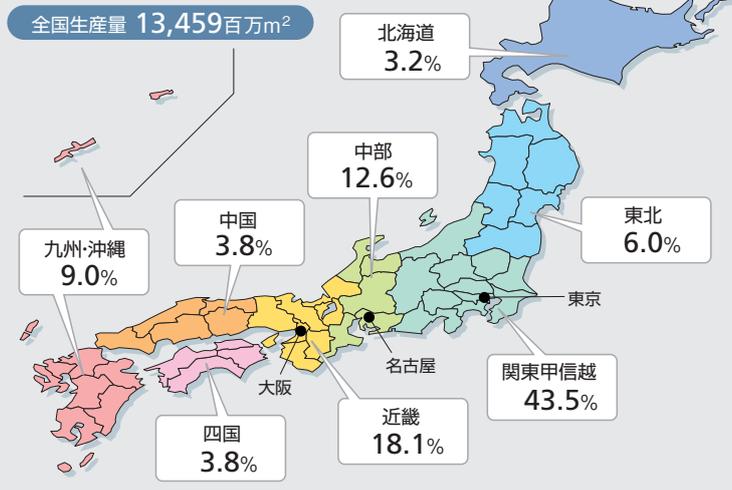
段ボール需要部門別出荷構成比率(2013年)

出所：経済産業省



段ボール地域別生産構成比率(2013年)

出所：全国段ボール工業組合連合会



“Lの時代、はじまる。”



より少ない資源でより大きな価値を生む

“Less is more.”。

たえず最先端のイノベーションに挑戦する

“Leading edge”。

今、レンゴグループは“Lの時代”に向かっています。

総合包装企業グループ「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴ」へと進化を遂げるレンゴの意気込みを代表取締役会長兼社長の
大坪 清が語ります。

代表取締役会長兼社長 大坪 清

この1年を振り返って

イノベーションを積み重ね、段ボールは進化する

Q1 “Lの時代、はじまる。”というフレーズに込めた意味と今後の展開についてお聞かせください。

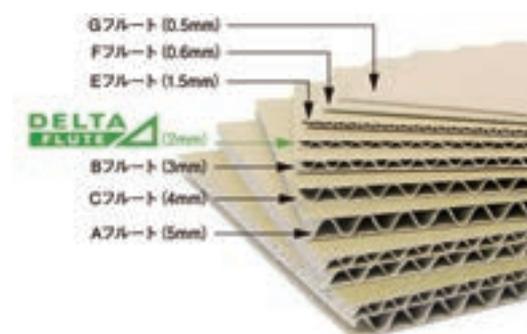
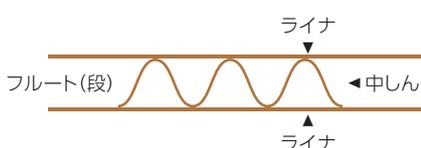
大坪 より軽く、より薄く、CO₂の発生も少ないパッケージづくり。それがわれわれパッケージメーカーに課せられた課題です。そのキーワードが「軽薄炭少[®]」で、さらにそれを発展させた言葉が“Less is more.”です。

ご存じのとおり、日本の板紙・段ボール業界は、古紙の利用率93.3%、段ボール回収率99.4%（2013年）という実績が示すように、資源循環型産業のシンボリックな存在です。その原料となる古紙も有限の資源である以上、無駄なく大切に使うというのが私たちの基本スタンスです。

2013年4月、この思いをさらに推し進めた段ボールが誕生しました。新規格段ボール「Δ（デルタ）フルート」です。デルタフルートは、缶飲料の包装などに使用されるBフルート（厚さ約3mm）と、贈答箱などに用いられるEフルート（厚さ約1.5mm）の中間の約2mmの厚みを有する段ボールで、これまでになくレンゴオリジナルの全く新しい規格です。地球環境への負荷をより低減するため、段ボールの軽量化、高機能化の一環として、お客様へ転換を呼びかけています。“軽さと強さ”を兼ね備えたこの段ボールこそ、“Less is more.”、つまり少ない資源で大きな価値を生む、最先端のイノベーションの結晶です。

デルタフルートの特徴

- Bフルートより中しん使用量が約8%減少
- Bフルートより厚さが約25%減少
- Eフルートより圧縮強度が約35%向上



2014年1月、待ちに待った新名古屋工場が営業を開始しました。新工場は太陽光発電設備の導入をはじめとした環境への配慮を十二分にしながら、レンゴウの段ボール工場では初めてとなるラック式免震自動製品倉庫を導入して、効率的な在庫管理と物流作業の安全性向上を図るなど、最先端の技術と地球環境保護のためのさまざまな工夫が詰まっています。CO₂の発生をできるだけ少なく(Less carbon emissions)、エネルギーの消費もできるだけ少なく(Less energy consumption)、最先端(Leading edge)の技術で、より付加価値の高い製品をつくりだす(High quality products with more value-added)、まさに“Less is more.”を象徴する近未来型の工場です。



新名古屋工場

東日本大震災で影響を受けた丸三製紙株式会社では、2013年7月に着手した段ボール原紙生産設備の更新工事も順調に進み、着々と2015年1月の稼働に向けた準備が整っています。省エネ・省資源への配慮はもちろんのこと、段ボール原紙の薄物化に対応できる工場として、レンゴウが従来から開発してきた軽量原紙、LCC原紙(Less Caliper & Carbon containerboard)の一段の普及が期待されます。

板紙・段ボール一貫メーカーの強みを活かし、デルタフルートとLCC原紙を組み合わせることで、段ボール製品のさらなる軽量化が実現できる、まさに“Less is more.”を体現する“Lの時代、はじまる。”というわけですね。

Q2

デフレ脱却で景気は上向きつつあります。
レンゴウグループにとってこの1年はどのようなものでしたか。

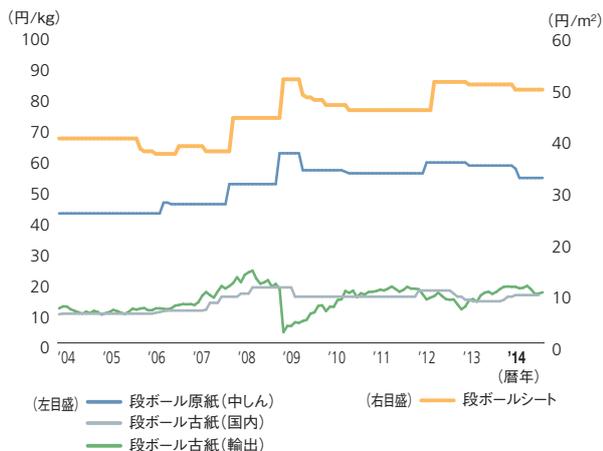
大坪 わが国経済はデフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた政府・日本銀行の政策連携の効果が出て、緩やかながらも回復に向かっています。堅調な個人消費に支えられてモノの動きにも弾みがついてきました。

レンゴウグループにおいても、夏の猛暑や経済の回復傾向を受け、需要は堅調に推移し、期の後半では消費税率の引上げを控えた前倒し需要もあり、生産量は前年を大きく上回りました。

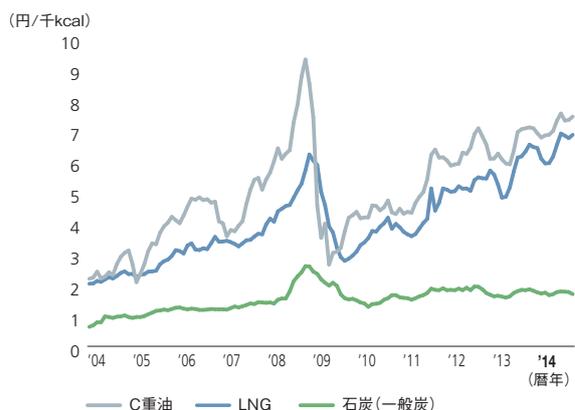
しかしながら、アベノミクスによる円高是正で25%以上の円安が実現し、わが国経済に大きく寄与する一方で、外部交易条件の変化により原燃料価格が高騰しています。グループを挙げて徹底したコストダウンに取り組みましたが、コストプッシュ分を吸収しきれません。もはや自助努力だけでは抗し難く、かねてより日経指標より低い価格での取引となっていた板紙価格の正常化を図り、段ボール製品についても板紙価格上昇分を転嫁するべく、お客様にご理解をお願いしています。

アベノミクスでは3本目の矢である成長戦略の中核として「女性の活躍」を取り上げています。レンゴウでも、女性活躍の支援体制を一層強化するため、2014年4月に「女性活躍推進室」を人事の専門部署として新設しました。日本の製造業では女性の就業率が低く、レンゴウも全社員に占める女性の比率が1割以下にとどまり、まだまだ男性中心の組織です。女性のさらなる活躍・登用にに向けて、個々の能力を十分に発揮できる育成支援、環境整備への早期の取組みが求められます。

段ボール古紙・原紙・シート価格推移



エネルギー価格推移



国内で技術力・提案力を磨く

技術力と提案力で新たな包装ニーズを掘り起こす

Q3 需要の掘り起こしに向けて、新しい試みや挑戦が始まっていますね。

大坪 段ボールをはじめとする容器・包装製品は、コモディティーというイメージがあり、イノベーションとは無縁とみられがちです。ところがパッケージはこの瞬間も大きな変化を遂げています。レンゴーはトップランナーとして、常に持てる技術を駆使し、率先して新しいソリューションを提案し、包装ニーズの新たな開拓をつづけています。

先ほどお話ししたデルタフルーツも、飲料や食品向けの新たな需要の掘り起こしに寄与しています。また、2013年9月に発売した新発想の包装システム「ジェミニ・パッケージングシステム」は、使用するのは2種類の段ボールシートとフィルムだけで、包装＝箱という常識を破る全く新しい発想による包装システムです。商品に合わせて自動でケースの高さが可変する新開発のシステムで、画期的にパッケージングの効率化が図れることから、成長の著しい通販市場での採用が期待できます。

ジェミニ・パッケージングシステム包装工程



機能材の分野では、文化財の保護・保存に役立つ「Gas Q」を開発しました。文化財は、保管中にも空気中の特定のガスや、対象物自身が発するアンモニア、酢酸、硫化水素、VOC（揮発性有機化合物）などの有毒ガスでダメージを受けます。「Gas Q」はそれらを吸着除去して貴重な文化財を守ることができることから、博物館や美術館、図書館、大学などから大きな期待が寄せられています。

Q4

大坪社長が提唱する「三位一体の改革」はまだ道半ばだと思います。どのように継続されていきますか。

大坪 段ボールのリサイクルシステムを守り、限りある資源の有効活用を進めるためには、古紙・板紙・段ボールの3つの業界の連携は欠かせません。

私がレンゴウの社長に就任した14年前、3つの業界はバラバラで、各々が自分の利だけを求めていました。その中で私は「業界のプラットフォーム構築」に着手し、3つの業界は三位一体であるとして、その連携を強め、それぞれの業界の再生産に必要なコストについては認め合う「フルコスト主義」への理解を促してきました。

しかしながら、ここ数年、板紙業界各社の古紙の価格政策にずれが生じ、それに起因して板紙、段ボール製品ともに価格が下落するなど、バラつきがみられました。「プラットフォーム」はいわば板紙・段ボール業界の生命線です。各社が「プラットフォーム」に対する共通の理解を持ち、「フルコスト主義」の考え方を再認識し、徹底することができれば、正常な価格水準への回復はおのずと実現できると考えています。

ところで、2012年6月と9月に段ボール製品の販売をめぐり、独占禁止法違反の疑いがあるとして、レンゴウとグループ会社を含む段ボール各社に公正取引委員会による立入検査がありました。2014年4月25日に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)と課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受け取り、6月19日には排除措置命令と課徴金納付命令を受けました。その決定内容を精査したところ、事実関係ならびに法律的な論点にきわめて大きな疑義があり、到底承服できるものではなく、同委員会に対して審判請求を行うとともに、東京高等裁判所に排除措置命令の執行免除の申立てを行いました。株主の皆様、お客様をはじめ関係者の皆様には多大なご心配、ご迷惑をおかけすることになり、深くおわび申し上げます。このような事態に陥ったことに対して真摯に反省し、今後はコンプライアンスの一層の徹底を図る所存です。

海外事業の強化

アジア・環太平洋で産業間の物流を後押し

Q5

日本企業の多くが海外への進出を進めています。物流の支援・強化が求められているではありませんか。

大坪 経済社会のグローバル化が加速し、また、少子高齢化が進む日本では、パッケージの需要が今後大きく伸びることは期待できません。その状況下で持続的な成長を実現するためには、レンゴウグループにおいても海外での成長戦略が不可欠です。

お客様であるメーカーの多くがアジアなどに新たな市場を求めて海外展開を強めています。市場の近くでモノづくりを行うことは、メーカーにとっての基本です。製品をつくれればおのずと物流のニーズも生まれ、レンゴウのパッケージング技術やノウハウに期待が寄せられます。

レンゴウグループは、1990年代初頭から海外に進出して四半世紀が経ちます。今では東南アジアをはじめ、中国、ハワイと活動範囲を拡げ、海外でもパッケージング・ソリューションを提供できる体制が整いつつあります。今後も成長の見込まれる地域を研究し「選択と集中」を図りながら、M&A、アライアンスを実施していく方針です。

2013年8月にはマレーシアで段ボールメーカー TCGレンゴー・スパン・マレーシア社(TCGM) の株式の75%を取得して子会社化し、同年末に、社名をレンゴー・パッケージング・マレーシア社に改めるとともに、新工場への移転を実施しました。

2014年5月には米国ハワイ州においてレンゴー・パッケージング社が同州唯一となる段ボール工場を開設しました。リーディングサプライヤーとして、顧客サービスの一層の充実はもちろんのこと、地元経済の活性化や雇用の増大にも貢献していきます。

最近ではグループ会社の海外進出も相次いでいます。2013年12月に、セツカートン株式会社が、ベトナム・ドンナイ省において同社80%出資の段ボールケース製造会社セツカートンベトナム社を設立しました。2014年10月頃には工場の稼働開始も予定されています。2014年1月には、不織布(ノンウーブン)事業を展開するレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社が、中国江蘇省において不織布の販売会社を設立するとともに現地生産を開始しました。

環境への配慮

環境への負担を低減する試み

Q6

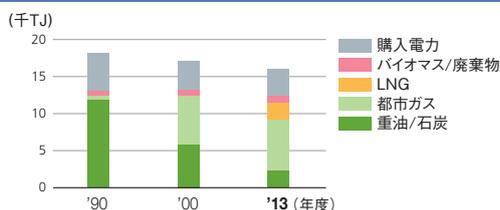
環境負荷低減は地球規模の課題となっています。最近のレンゴーの取組みについてお聞かせください。

大坪 物流に欠くことのできない段ボールは、100%リサイクル可能な地球環境に優しい持続可能な包装材です。段ボールがその優れた環境性能で、輸送包装の主役でありつづける基本が、世界の模範といわれるわが国の古紙リサイクルシステムです。段ボールは、製品として届けられる動脈物流のみならず、古紙として回収される静脈物流も完備し、環境に優しいだけでなく、リサイクルシステムそのものが、経済活動として機能しています。

一方、製紙工場では、板紙の乾燥工程で必要とされる蒸気や、生産設備を動かすための電力など、生産活動で大量のエネルギーを使用します。レンゴーグループでは、早くから生産工程での環境負荷低減に注力し、エネルギー源を重油から都市ガスに転換し、生産工程で発生する製紙スラッジ(製紙工程における排出物)も燃料として利用してきました。八潮工場では、2006年にバイオマス焼却発電設備を導入していますが、さらに木材チップを主燃料とした「チップボイラ発電設備」を導入し、2016年1月から稼働させる計画です。

エネルギーをめぐる情勢が大きく変化する中、地球温暖化防止やエネルギーの安全保障、持続可能な経済成長の観点からも、再生可能エネルギーの重要性はますます高まっています。レンゴーグループはこれからも、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取組みを積極的に推進していきます。

使用エネルギーの推移(生産部門)



廃棄物発生量の推移



レンゴーグループの展望

GPIレンゴーの総合力で企業価値を最大化へ

大坪 段ボール事業からスタートしたレンゴーグループは、現在、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業からなるヘキサゴン(六角形)経営を進めています。私たちは自らを「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴー」と位置づけ、社会が求めるあらゆる包装のニーズに総合力で応えようとしています。

2013年7月、重包装の有力企業である、マルソルホールディングス株式会社(岡山県瀬戸内市)を子会社化しました。同社は各種ネット製品、ラミネート製品、物流資材の製造販売を行っており、海外ではタイ、インドネシア、中国にも拠点を有しています。重包装関連事業と海外関連事業を同時に強化できることから、同社がGPIレンゴーの強化に果たす役割は重要です。

かつて、企業は己の利益の追求だけを事業目的化しているところがありました。企業が国と国の垣根を越えて活動するようになると、企業の活動によって人々の間にさまざまな格差が生じ、企業の生産活動で環境悪化が深刻化するなど社会的矛盾は深まるばかりです。

本来、企業の活動とは、社会を前進させ、人々の暮らしを豊かにするものでなければなりません。CSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)の分野においても、コンプライアンス(法令遵守)や環境マネジメント、フィランソロピー(社会貢献活動)などにとどまらず、本業=事業そのものを通じて社会的課題の解決に結びつく活動を行うべきであるとする、CSV(Creating Shared Value=共有価値の創造)の概念が注目されています。

レンゴーグループは、パッケージングのイノベーションを通じて新たな価値を創造し、物流の効率化など社会的課題の解決に取り組むとともに、事業活動をとおして持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかけていきます。株主、投資家の皆様をはじめステークホルダーの皆様はGPIレンゴーの活動が認めていただけるよう、企業価値の最大化に努めてまいります。引き続き、レンゴーグループの活動にご理解とご支援をお願い申し上げます。



事業の概観

長年にわたる包装に関する技術とノウハウを活かした総合力で、包装にまつわることが要望に最適な解決策でお応えしてきたレンゴグループは、現在、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開しています。

パッケージングのベストパートナーとして、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、あらゆる包装ニーズに対して、積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー = GPILレンゴ」として、時代の一步先を行く、人にも環境にも優しい、心に響く本当の価値を持ったパッケージづくりこだわってまいります。

2014年3月期における事業の種類別セグメントの状況につきましては、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比2.0%増の3,726億円、営業利益は同42.7%減の124億円となりました。

軟包装関連事業の売上高は同7.9%増の607億円、営業利益は同55.9%減の9億円となりました。

重包装関連事業は同32.8%増の321億円、営業利益は同4.3%増の9億円となりました。

2014年3月期

売上高推移

主な製品・サービス

主なグループ会社

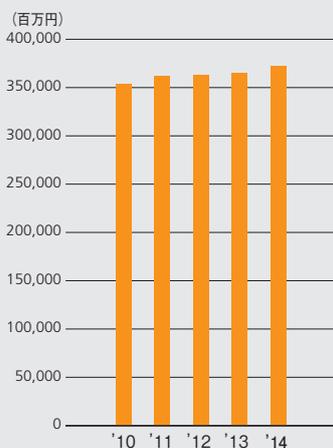
板紙・紙加工関連事業

売上高

3,726億32百万円
(前期比2.0%増)

営業利益

123億99百万円
(前期比42.7%減)



板紙

- 段ボール原紙
- 白板紙
- 紙管原紙
- チップボール



紙加工製品

- 段ボール
- 段ボール箱
- 紙器



- 丸三製紙(株)
- 大阪製紙(株)

- 大和紙器(株)
- セツカートン(株)
- 東海紙器(株)
- 日之出紙器工業(株)

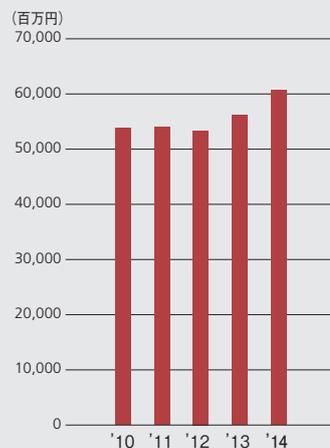
軟包装関連事業

売上高

606億63百万円
(前期比7.9%増)

営業利益

9億48百万円
(前期比55.9%減)



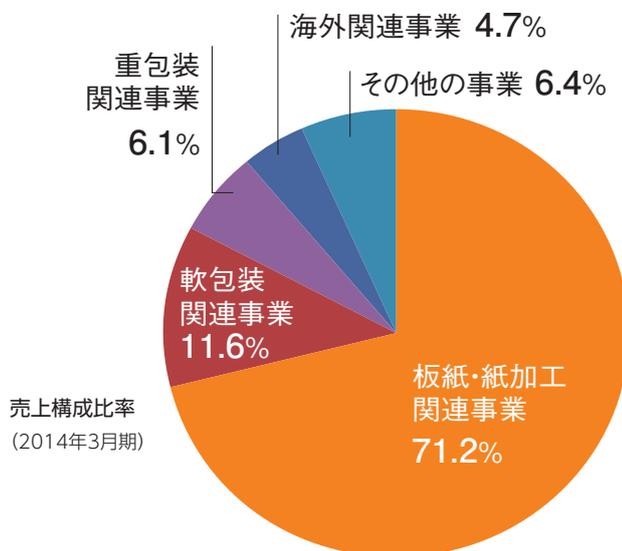
- 軟包装
- セロファン



- 朋和産業(株)

海外関連事業の売上高は同5.4%増の245億円、営業損失は7億円となりました。

その他の事業の売上高は同1.4%減の333億円、営業利益は同56.9%増の6億円となりました。



重包装関連事業	海外関連事業	その他の事業
<p>売上高</p> <p>320億93百万円 (前期比32.8%増)</p> <p>営業利益</p> <p>8億83百万円 (前期比4.3%増)</p>	<p>売上高</p> <p>244億55百万円 (前期比5.4%増)</p> <p>営業損失</p> <p>6億53百万円</p>	<p>売上高</p> <p>332億99百万円 (前期比1.4%減)</p> <p>営業利益</p> <p>5億82百万円 (前期比56.9%増)</p>
<p>(百万円)</p>	<p>(百万円)</p>	<p>(百万円)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● ポリエチレン重袋 ● クラフト紙袋 ● フレキシブルコンテナバッグ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 段ボール原紙 ● 段ボール ● 段ボール箱 ● 軟包装 ● フレキシブルコンテナバッグ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不織布 ● 紙器機械 ● 洋紙 ● 運送
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本マタイ(株) ● マルソルホールディングス(株) ● 森下(株) ● 森下化学工業(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中山聯合鴻興造紙有限公司 ● 大連聯合包装製品有限公司 ● 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司 ● マタイ(ベトナム)社 	<ul style="list-style-type: none"> ● レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株) ● 山田機械工業(株) ● レンゴーロジスティクス(株) ● 山陽自動車運送(株)

2014年3月期

売上高推移

主な製品・サービス

主なグループ会社

営業の概況

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、需要の増加、連結子会社の増加などにより、売上高は前年を上回ったものの、原燃料価格の上昇や製品価格の低下もあり減益となりました。

当セグメントの売上高は372,632百万円(前期比2.0%増)、営業利益は12,399百万円(同42.7%減)となり、売上高の全体に占める割合は71.2%となりました。



段ボール原紙



各種板紙



段ボール箱

板紙

レンゴグループの板紙の製造・販売事業は、レンゴ(株)、丸三製紙(株)および大阪製紙(株)が行っており、各社の製品はレンゴペーパービジネス(株)を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料としてレンゴ(株)およびレンゴペーパービジネス(株)を通じてグループ内にも供給されています。

市場環境と営業成績

当期の板紙市場においては、景気の回復傾向に加え、消費税率の引上げを控えた前倒し需要が発生したことにより、生産量は前年を大幅に上回りました。レンゴグループにおける板紙の国内生産量は、期を通しての需要増が寄与し、2,185千トン(前期比5.6%増)と、前年を上回りました。

売上高は503億円(同0.1%減)となり、売上高の全体に占める割合は9.6%となりました。

丸三製紙(株) 段ボール原紙製造設備更新工事に着手

当社の連結子会社である丸三製紙(株)(福島県南相馬市)は、レンゴグループの東北地方における段ボール原紙生産拠点として、現在2台の抄紙機で、月産約2万トンの段ボール原紙を生産しています。しかしながら、6号抄紙機は1973年の設置後40年が経過し老朽化するとともに、東日本大震災でも被害をこうむり、環境面からニーズの高まっている段ボール原紙の薄物化への対応も困難な状況となっています。そのため、現在の市場ニーズにも合致し、省エネ・省資源も念頭にさらなる品質の向上を図るため更新を行うこととしたもので、2015年度の運転開始を予定しています。

これにより、同社の持続的な発展成長を目指すとともに、レンゴグループの東日本地域における段ボール原紙供給体制を充実させ、製紙、段ボール一貫生産体制をさらに強化することで中長期的な業績向上を図ります。

当設備更新により、地元南相馬市および福島県における継続的な産業振興と雇用の場の安定確保を通じ、地域の復興、再生にも大きく貢献できるものと考えています。なお、本件は「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象事業となっています。

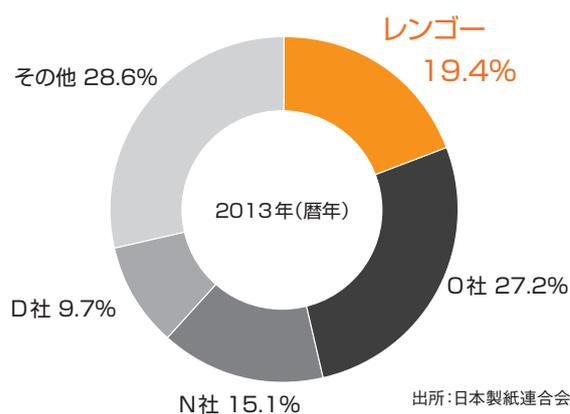
売上高(連結消去後)(百万円)

	2010	2011	2012	2013	2014
板紙	50,303	50,365	50,723	50,368	50,314

生産量(国内連結)(千トン)

	2010	2011	2012	2013	2014
板紙	1,978	2,081	2,013	2,069	2,185

主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア



紙加工製品

レンゴグループの段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、レンゴ(株)、大和紙器(株)およびセツカートン(株)などが各地域で連携しながら行っています。また、レンゴ(株)およびレンゴ・リバーウッド・パッケージング(株)は、缶ビールの6缶パックなどに使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

市場環境と営業成績

当期の段ボール製品市場においては、夏場の猛暑による飲料需要の増加など食品向けが堅調に推移したほか、消費税率引上げ前の前倒し需要が発生したことから、生産量は前年を大幅に上回りました。

レンゴグループにおける段ボール製品の国内生産量は、好調な需要に支えられ、段ボール3,804百万m²(前期比6.0%増)、段ボール箱2,946百万m²(同8.1%増)と前年を上回りました。

売上高は2,958億円(同2.4%増)となり、売上高の全体に占める割合は56.5%となりました。

新名古屋工場 営業開始

当社は、名古屋工場(名古屋市東区)の移転先として、かねてより新名古屋工場(愛知県春日井市)の建設を進めていましたが、2014年1月より営業を開始しました。

中部地区におけるレンゴグループの中核拠点工場として、リニア中央新幹線建設により成長が期待される中部経済をパッケージングの面からしっかりと支えてまいります。

●レンゴ(株) 新名古屋工場 概要

所在地 愛知県春日井市明知町字頓明1514番地82
明知東工業団地内
敷地面積 105,785m²
延床面積 35,991m²(建築面積 29,295m²)
従業員数 120名
生産品目 段ボールシート、段ボール箱

大和紙器(株) 瀬戸内工場を開設

当社の連結子会社である大和紙器(株)は、瀬戸内工場(岡山県瀬戸内市)を開設しました。

大和紙器(株)では、かねてより岡山工場(岡山市南区)および姫路工場(兵庫県揖保郡太子町)の統合と新工場の建設を検討してまいりましたが、2013年7月より建設工事に着手し、2014年7月に開業しました。新工場は太陽光発電やLED照明の導入など環境へも配慮した工場となっており、開設後はこれまでもまして、迅速なユーザーニーズへの対応と一層の品質向上を図ってまいります。

グループの段ボール事業を拡大

当社の連結子会社である(株)朝日段ボール(香川県高松市)は、2013年6月にシコー(株)(大阪市北区)の段ボール事業の営業権を譲受しました。シコー(株)は、産業用包装資材の有力メーカーとして、段ボール事業では四国地域を中心に多数の優良得意先と良好な関係を構築しています。(株)朝日段ボールは、シコー(株)の段ボール事

業を継承し、安定的な供給を継続するとともに、四国地域における段ボール事業のさらなる拡充を図ってまいります。

また、当社は2013年10月に広岡紙器(有)(富山県高岡市)を子会社化すると同時に株式会社化しました。段ボールケースメーカーとして長年の歴史を有する同社の競争力を強化し、近隣の当社グループ工場との連携を通じて、北陸地区における段ボール事業のさらなる拡充を図ってまいります。

売上高(連結消去後)(百万円)

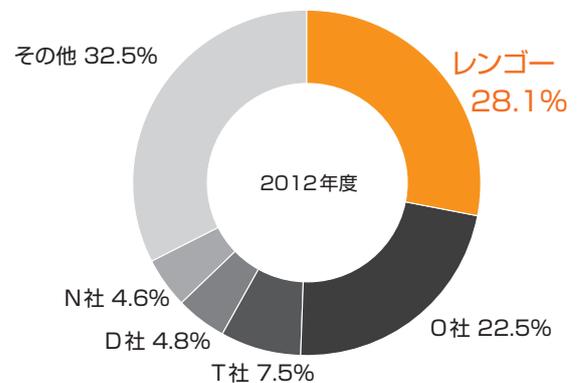
	2010	2011	2012	2013	2014
段ボール製品	280,797	285,078	286,210	288,769	295,800
その他	22,979	26,048	25,802	26,147	26,518

生産量(国内連結)(百万m²)

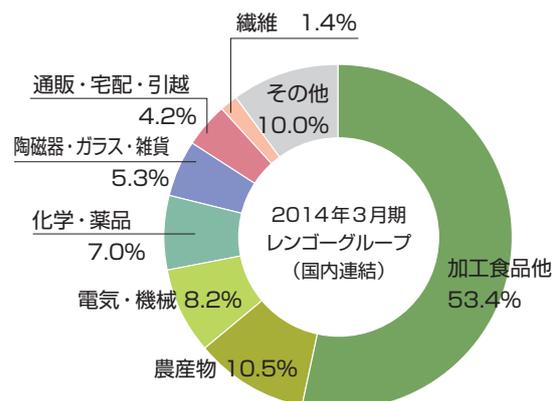
	2010	2011	2012	2013	2014
段ボール	3,423	3,559	3,610	3,587	3,804
段ボール箱	2,561	2,656	2,729	2,726	2,946

※段ボール生産量には、段ボール箱に加工されるものを含む。

主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア



段ボール需要部門別出荷構成比率



軟包装関連事業

レンゴーグループの軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社が行っており、レンゴー(株)も販売事業を行っています。また、セロファン[®]の製造・販売事業をレンゴー(株)が行っています。



フィルム包装

市場環境と営業成績

軟包装関連事業については、コンビニエンスストア向けの需要増が寄与し増収となりましたが、原燃料価格の上昇や減価償却費の増加などもあり減益となりました。

当セグメントの売上高は60,663百万円(前期比7.9%増)、営業利益は948百万円(同55.9%減)となり、売上高の全体に占める割合は11.6%となりました。



ラベル

売上高(連結消去後)(百万円)

	2010	2011	2012	2013	2014
軟包装関連事業	53,830	54,015	53,319	56,213	60,663



セロファン

重包装関連事業



ポリエチレン重袋



クラフト紙袋



フレキシブルコンテナバッグ

レンゴーグループの重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ(株)、マルソールホールディングス(株)などを行っています。

市場環境と営業成績

重包装関連事業については、コンテナバッグなどの需要増に加え、連結子会社の増加もあり増収増益となりました。

当セグメントの売上高は32,093百万円(前期比32.8%増)、営業利益は883百万円(同4.3%増)となり、売上高の全体に占める割合は6.1%となりました。

売上高(連結消去後)(百万円)

	2010	2011	2012	2013	2014
重包装関連事業	18,794	24,002	23,902	24,162	32,093

マルソールホールディングス(株)を子会社化

当社は、マルソールホールディングス(株)を2013年7月に子会社化しました。

同社は傘下に森下(株)および森下化学工業(株)を持ち、グループ全体で、主にコンテナバッグ事業、産業用樹脂シート事業、樹脂製ネット事業を展開しており、長船工場(岡山県瀬戸内市)をはじめ、タイ・インドネシア・中国など国内外の拠点で重包装資材の製造・販売を行っています。

レンゴーグループは、2009年に重包装事業に参入し、同事業の強化を図ってまいりましたが、同社の持つ強固な事業基盤と広範にわたる製品群を加え、今後、重包装関連事業の一層の強化およびサービスの拡充を図ってまいります。

なお、2014年4月、経営効率化を図るため、マルソルホールディングス(株)、森下(株)、森下化学工業(株)の3社を合併し、新たに森下(株)として一体化しました。



森下(株)

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙は中山聯合鴻興造紙有限公司など、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司など、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司など、重包装製品はマタイ(ベトナム)社などが行っています。

市場環境と営業成績

海外関連事業については、軟包装ならびに重包装関連事業が堅調に推移したことにより増収となり、営業損失も減少しました。

なお、第3四半期連結会計期間より、中国の製紙会社2社は連結子会社から持分法適用関連会社に区分が変更となりました。

当社連結子会社における板紙の海外生産量は70千トン(前期比57.6%減)、段ボールの海外生産量は222百万m²(同5.7%増)となりました。売上高は24,455百万円(同5.4%増)、営業損失は653百万円となり、売上高の全体に占める割合は4.7%となりました。

また、海外におけるレンゴグループ全体での板紙生産量は357千トン、段ボール生産量は1,740百万m²となりました。

売上高(連結消去後)(百万円)

	2010	2011	2012	2013	2014
海外関連事業	11,604	14,568	22,025	23,209	24,455

生産量(連結ベース)

	2010	2011	2012	2013	2014
板紙(千トン)	—	—	177	165	70
段ボール(百万m ²)	179	237	245	210	222
段ボール箱(百万m ²)	171	220	224	189	207

※段ボール生産量には、段ボール箱に加工されるものを含む。

その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴ・ノンウーブン・プロダクツ(株)、紙器機械は山田機械工業(株)など、洋紙は大阪製紙(株)が行っています。また、レンゴ(株)も紙器機械の販売事業を行っています。運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴロジスティクス(株)などが行っています。

市場環境と営業成績

その他の事業については、売上高はほぼ前年並みとなりましたが、運送事業ならびに紙器機械事業が寄与し増益となりました。

当セグメントの売上高は33,299百万円(前期比1.4%減)、営業利益は582百万円(同56.9%増)となり、売上高の全体に占める割合は6.4%となりました。

売上高(連結消去後)(百万円)

	2010	2011	2012	2013	2014
その他の事業	19,079	20,801	30,647	33,757	33,299



不織布



紙器機械



ビスコパール®

海外展開

経済社会のグローバル化に対応するために、GPIレンゴーとして、国内外の包装ニーズにシームレスにソリューションを提供できる体制を展開しています
 グローバルな地球市民として、各地の包装文化の革新と経済の発展にも貢献しています

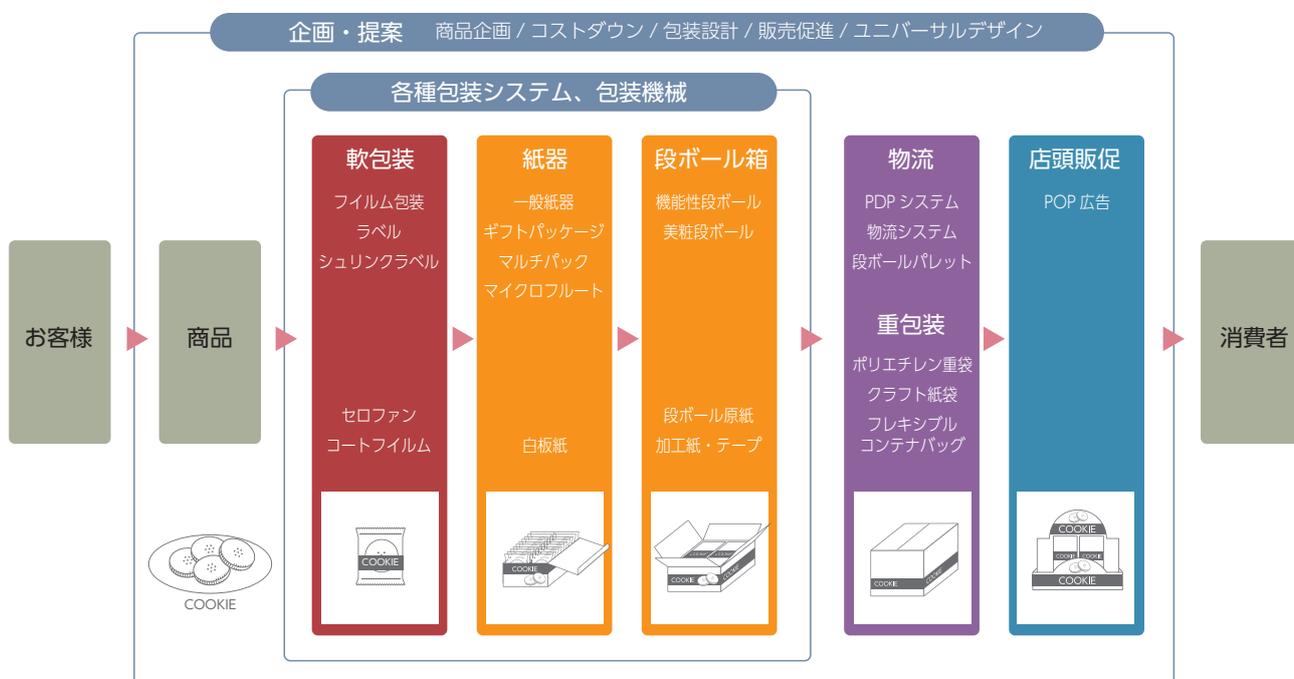
主な活動	
2013年5月	タイ・コンテナーズ・グループ社(タイ国合弁会社、以下TCG社)がバンコク近郊の段ボールメーカー2社の株式を取得
2013年8月	TCGレンゴー・スパン・マレーシア社を子会社化(2013年12月にレンゴー・パッケージング・マレーシア社に社名変更、新工場に移転)
2013年9月	TCG社がインドネシアのジャカルタ郊外の段ボールメーカー株式を取得
2013年12月	子会社であるセツカートン(株)がベトナム・ドンナイ省で段ボールケース製造会社セツカートンベトナム社を設立
2014年1月	子会社であるレンゴー・ノンウープン・プロダクツ(株)が中国無錫聯合有限公司で不織布事業を開始
2014年4月	中国の製紙子会社2社(中山聯合鴻興造紙有限公司および中山聯興造紙有限公司)の出資持分の一部を中山永発紙業有限公司に譲渡
2014年5月	TCG社が子会社を通じてタイの軟包装メーカーに資本参加
	米国ハワイ州レンゴー・パッケージング社の段ボール新工場完成



お客様のあらゆる包装ニーズにトータルでお応えします

お客様の新商品の企画段階からその商品の販売促進効果とトータルコストを考え、商品を直接包むフィルム包装などの個装から、内装、段ボールケース、パレット、包装システムに至るまでのトータルソリューションでお応えします。

パッケージングのすべてを、品質、コスト、環境の3つの最適なバランスを考えながら、総合的にご提案します。



ガス吸着シート「Gas Q」を開発しました

自社開発素材であるゼオライト高密度結晶化パルプ「セルガイア®」を用いた、文化財保護などに優れた威力を発揮するガス吸着シート「Gas Q」を(株)資料保存器材と共同で開発しました。優れたガス吸着力と、汎用性のある不織布シートで文化財の保護などへの利用が期待されます。



世界的パッケージデザイン賞「Pentawards 2013」で銅賞を受賞しました

「さつまいもキャンペーンケース」において、パッケージデザインの世界的なコンペティション「Pentawards 2013」(ペントアワード)の食品「フルーツ&野菜部門」で銅賞を受賞しました。



防災段ボール「RAFEP (ラフェップ)」が日本包装技術協会木下賞「包装技術賞」を受賞しました

「RAFEP」は(財)日本防災協会が認定する防災製品として認定取得した画期的な段ボールです。一般的な構造用防災合板2級規格品と比べ、重量は約1/6、強度は同等以上を有しながら、通常の段ボール同様の加工ができ、美しいオフセット印刷も可能です。また、防災加工に用いられる薬剤は人体に安全無害で、もちろん100%リサイクルも可能です。



日之出紙器工業(株)が「reddot design award 2013」を受賞しました

段ボール子会社である日之出紙器工業(株)(鹿児島県日置市)が、ドイツの世界的デザイン賞「reddot design award 2013」コミュニケーション部門においてレッドドット賞を受賞しました。



環境保全への取り組み

より少ない資源で、より大きな価値を生むパッケージづくりを目指して、「軽薄炭少®」から“Less is more.”へ、レンゴールの環境への取り組みは進化をつづけています

レンゴールグループ環境憲章

【基本理念】

レンゴールグループは、地球環境に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、グループあげて環境保全活動に継続的に取り組む。

【基本方針】

① 環境法令の遵守

環境に関わる法規・条例・協定を遵守することはもとより、環境への負荷を更に低減するための環境保全活動についても積極的に取り組む。

② 地球温暖化対策の推進

省エネや、新エネルギーを活用するグリーンニューディールを推進し、2050年までに二酸化炭素の排出量を1990年度実績の半減を目指す。

③ 資源の有効利用の推進

古紙利用のための先進技術に取り組み、リサイクルの促進と更なる古紙資源の有効利用に努め、循環型社会形成に貢献する。

④ 廃棄物の発生抑制と有効利用の推進

廃棄物の発生を抑制し、再利用、再資源化により最終処分量の低減に努める。

⑤ 環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給

パッケージング・ソリューション・カンパニーとして、環境負荷の小さい製品の研究・開発に努め、環境に配慮した製品を供給する。

⑥ 環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進

環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、生産活動による環境負荷を積極的に低減する。

⑦ 環境に配慮した海外事業活動の推進

海外事業活動においては、当該国の環境規制を遵守し、地域の状況に応じた適切な環境保全に努める。

⑧ 広報、啓発、社会活動の促進

環境意識の向上を目的とした広報、啓発を行うとともに、地域や社会の環境保全活動への参加・協力も積極的に行う。

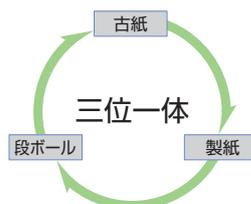
2009年4月12日制定

持続可能な地球環境の実現に向けた3つの柱

循環型社会の実現
低炭素社会の実現
自然共生社会の実現

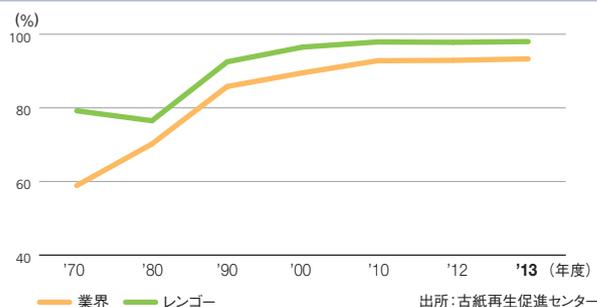
循環型社会の実現に向けて

レンゴールは、三位一体の段ボールのリサイクルシステムを守り、育てるとともに、限りある資源の有効活用と新たな開発にも取り組みながら、循環型社会への確かな歩みを進めています。

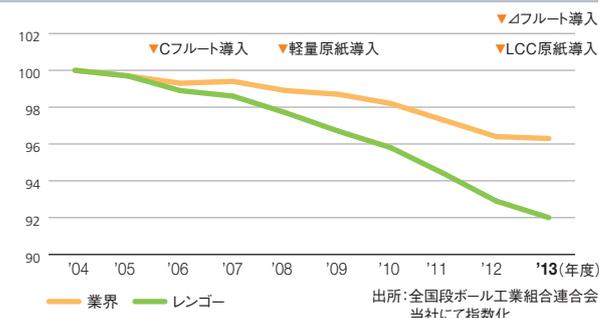


ダンボールはリサイクル

板紙の古紙利用率の推移



段ボールシート平均坪量指数の推移(2004年度=100)



低炭素社会の実現に向けて

「レンゴールグループ環境憲章」の基本方針に基づき、具体的なターゲットを定めたエコアクションプラン「エコチャレンジ020」を策定しています。「エコチャレンジ020」では、2020年度を中期目標の達成年度として定め、地球温暖化対策、資源の有効利用、廃棄物の削減、環境配慮型製品の研究・開発と供給、グリーン調達と化学物質の管理という5つのテーマを活動の柱とし、事業活動のあらゆる側面から発生する環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。

2013年度「エコチャレンジ020」では、生産時に発生する化石エネルギー由来のCO₂排出量を1990年度比30%削減するという目標を設定して活動しました。生産工程改善や冷熱回収などの省エネルギー化を進めるとともに、燃料のガス化やバイオマス燃料の利用などクリーンエネルギーへの転換を進めた結果、2013年度の総排出量は807,804トンで、1990年度比24.9%の削減となりました。

CO₂排出量の推移



太陽光発電設備の導入を進めています

2014年1月に開業した新名古屋工場は、太陽光発電設備の導入をはじめ、レンゴーがこれまで培った環境配慮工場のノウハウに加え、初のラック式免震自動製品倉庫を導入し、効率的な在庫管理と物流作業の安全性向上を図るなど、最先端(Leading edge)の技術のかずかずと地球環境保護のためのさまざまな工夫が取り入れられています。

これまででもエネルギー多様化の観点から、段ボール工場では2007年に京都工場(現新京都事業所)にはじめて太陽光発電設備を導入し、2010年には、昼間の工場使用電力をすべて太陽光発電で賄う福島矢吹工場を開設しています。東日本大震災により壊滅的な被害を受けた仙台工場(宮城県仙台市)は、2012年4月に新仙台工場(宮城県黒川郡大和町)に生まれ変わり、太陽光発電設備を導入すると同時に蓄電設備も設置し、環境と災害対応を強化しています。2013年度にはさらに、鳥栖工場、岡山工場、松本分工場にも太陽光発電システムを設置しています。2013年度の太陽光発電の発電量は、2007年度と比較すると8.7倍に増えました。

八潮工場 木質バイオマス発電設備導入に向けて

国内最大の板紙工場である八潮工場では、早くから生産プロセスにおける環境負荷低減に注力しており、エネルギー源を重油から都市ガスに転換するとともに、製造工程で発生する製紙スラッジ(製紙工程における排出物)もバイオマス燃料として有効利用してきました。

今般、エネルギー使用量の抑制に加え、エネルギー源も見直しを図るため、2016年1月に出力9,000kWのバイオマス発電設備を導入し、八潮工場の電力需要量の約2割を賄う予定です。

生長過程でCO₂を吸収するバイオマス由来の木材チップなどを燃料とするため、CO₂排出量は実質的にゼロとなり、工場からのCO₂排出量は約3割(約65,600トン)の削減が可能になります。

レンゴーグループの環境への取組みが各方面から大きな評価を受けました

- 利根川事業所(茨城県坂東市)が3R推進協議会会長賞を受賞しました
- 三度目の「SMBC環境配慮評価融資」を受けました
- 人にも環境にも優しいパッケージ「2013日本パッケージングコンテスト」に入賞しました

自然共生社会の実現に向けて

● 資源の有効活用

事業所・工場において、廃棄物の削減と適正処理に取り組んでいます。

また、多くの水を使用する製紙業の責務として、水資源の有効利用と保全に努めています。

● 環境汚染の予防

地域の生活環境に影響を及ぼす汚染物質の排出は、徹底した管理のもと、法規制を遵守するのはもちろんのこと、さらに厳しい自主基準を設けて環境汚染を予防しています。

● 地域社会貢献活動

企業市民として地域社会に貢献するために、全国の事業所・工場でさまざまな活動を展開しています。次世代育成支援や電力供給・災害時対策への寄与、生物多様性の保全などにも尽力しています。

コート白ボールでFSC®森林認証を取得

コート白ボールを生産する利根川事業所製紙工場1号抄紙機において、FSC森林認証を取得しました。FSC認証を受けた当社のコート白ボールは、FSC規格で認定された木質原料と管理された古紙回収材を主原料とした環境配慮型の製品です。コート白ボール専用の抄紙機で国内初の認証取得となります。



*FSC(Forest Stewardship Council®、森林管理協議会):1993年に設立された責任ある森林管理を推進することを目的とした国際組織

コーポレート・ガバナンス

社会の信用と信頼を得られる企業であるために、コーポレート・ガバナンス体制と内部統制を整備し意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っています

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

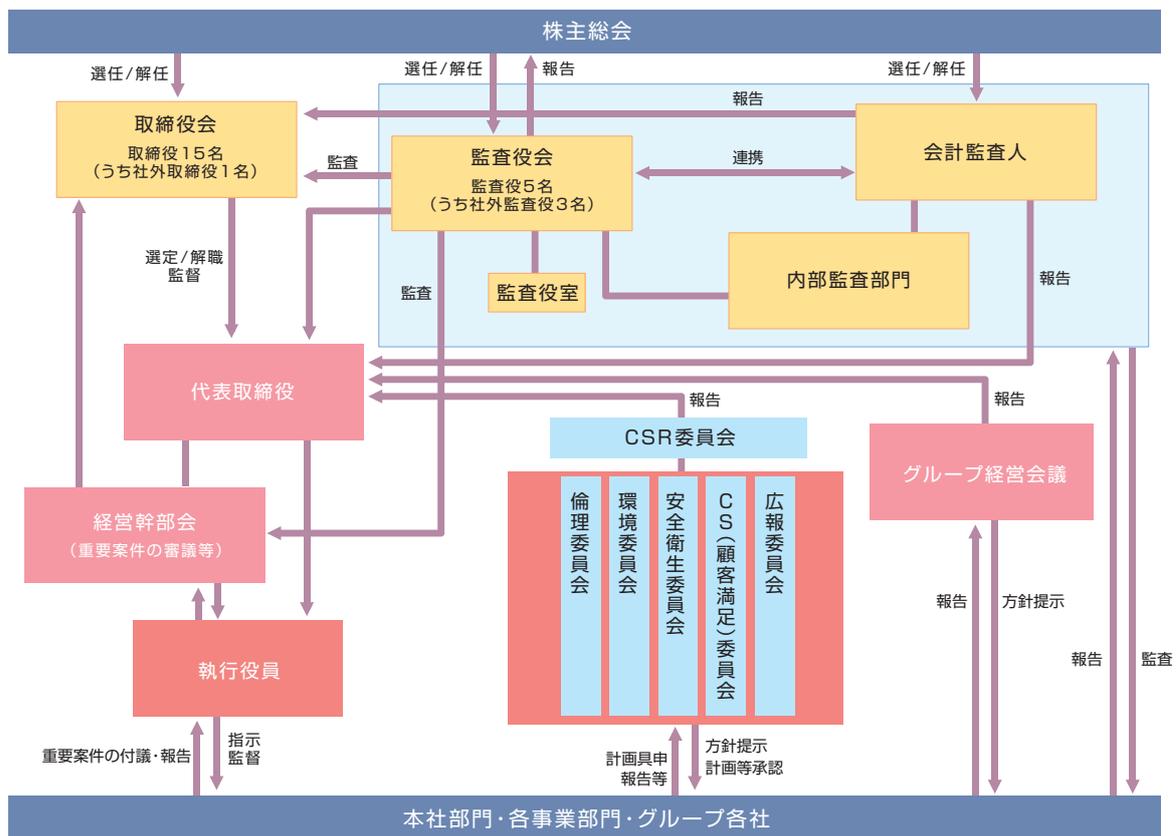
社会の信用と信頼に足る企業であるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。

「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役会設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めて監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っています。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状態を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2014年6月27日現在)



取組みについて

取締役会のほか、原則として月1回以上、経営幹部会や社内役員会、部門連絡会などを開催し、重要な情報の共有化を図っています。2007年4月には、取締役会の一層の活性化を図り、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指し、執行役員制度を導入しました。

また当社では、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行に対する監査や、子会社の監査役と連携するなど連結経営に対応した監査体制の整備に努めています。

内部統制

当社は会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました。2008年4月には、金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部を新設し、同部内部統制監査グループによるモニタリングによって、全社的な内部統制、重要な業務プロセスに係る内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。

2013年度においても、当社および当社の連結子会社43社を評価範囲として全社的な内部統制を、またこれらのうち当社を含む重要な事業会社6社を選定して業務プロセスに係る内部統制を評価した結果、2013年度期末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

公正取引委員会からの排除措置命令等に対する審判請求等について

当社ならびに一部のグループ会社は、2012年6月5日ならびに同年9月19日に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関して独占禁止法の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、以降同委員会による調査に全面的に協力してきましたが、2014年6月19日、同委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が認められるとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

当社としては、事実関係ならびに法律的な論点にきわめて大きな疑義があり、到底承服できるものではないと判断し、同委員会に対し審判請求を行い、東京高等裁判所に排除措置命令の執行免除申立てを行いました。なお、このような事態に陥ったことに対して真摯に反省し、今後ともコンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。

コンプライアンス体制の強化

法令遵守体制の維持に関しては、従来、CSR委員会の倫理委員会で取り組んできましたが、2012年6月の公正取引委員会の立入検査を受け、2012年7月に独立した常設の組織として「コンプライアンス推進室」を新設し、コンプライアンス体制の強化と再構築を進めています。

また、当社各事業部門、各事業所にコンプライアンス推進活動の実行・責任を担う「コンプライアンス推進責任者」を任命し、体制の強化を図っています。さらに、グループ会社においてもコンプライアンス推進室の新設、コンプライアンス推進責任者の任命を進めています。

内部通報制度

当社では、法令違反行為などを未然に防ぐため、直属の上司を通じた通常の業務報告ルートとは別に、従業員がコンプライアンスに関する事項を連絡、相談することができる相談窓口（企業倫理ヘルプライン）を設け、電話や電子メールなどによる相談を受け付けています。また社内だけでなく、社外にも相談窓口を設置し、より活用しやすい環境を整えました。

通報者のプライバシーを厳守するとともに、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。

海外子会社での取組み

毎年中国子会社7社の経営責任者を集め、経営会議を実施しており、2013年度は8月に開催しました。

2010年よりコンプライアンスについても経営会議の議題に組み入れ、当社法務部より当社のコンプライアンス・CSRの取組み方針について講義するなど、当社グループ方針の海外子会社への浸透、コンプライアンス意識向上に努めています。

国連「グローバル・コンパクト」を支持

2009年11月より、レンゴーは国連「グローバル・コンパクト」に参加しています。「グローバル・コンパクト」が提唱する10原則に賛同するとともに、これからもその精神を尊重しながら、企業市民としての責任を果たしてまいります。



役員

(2014年6月27日現在)



代表取締役兼副社長執行役員
前田 盛明

代表取締役兼副社長執行役員
長谷川 一郎

代表取締役会長兼社長
大坪 清

代表取締役兼副社長執行役員
小澤 善孝

代表取締役会長兼社長	大坪 清
代表取締役兼副社長執行役員	前田 盛明
	小澤 善孝
	長谷川 一郎
取締役兼専務執行役員	若松 操
	橋本 研
	馬場 泰博
取締役兼常務執行役員	三部 廣美
	石田 重親
	川本 洋祐
	井上 貞登士
取締役兼執行役員	横田 光政
	堀 博史
	大迫 享
取締役	中野 健二郎

常勤監査役	平山 広美
	西井 弘明
監査役	糸田 省吾
	井上 育穂
	横山 進一
専務執行役員	西村 修
常務執行役員	科野 隆三
	米田 利博
執行役員	小川 俊治
	海老原 洋
	平野 公一
	細川 武
	伊藤 健一
	窪田 尚広
	樋脇 裕治
	中嶋 雅史
	岡野 幸男
	塩見 太郎

財務セクション

目次

24	10年間の主要連結財務データ
26	経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結包括利益計算書
32	連結株主資本等変動計算書
33	連結キャッシュ・フロー計算書
34	連結財務諸表注記
52	独立監査人の監査報告書(訳文)

10年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各年度

年間：	百万円		
	2005	2006	2007
売上高	¥391,175	¥402,168	¥412,986
売上総利益	69,841	71,002	70,941
営業利益	21,258	21,701	19,057
税金等調整前当期純利益	19,475	23,712	16,292
当期純利益	10,914	13,032	9,442
研究開発費	1,253	1,316	1,507
減価償却費	20,607	20,822	21,589
設備投資	23,707	22,408	34,351
EBITDA	41,865	42,523	40,646
期末：			
総資産	¥424,654	¥447,390	¥471,855
運転資本	(41,746)	(50,872)	(66,525)
有利子負債	184,578	176,323	185,065
純資産	113,155	134,613	150,961
自己資本 ^(※1)	113,155	134,613	145,590
1株当たり数値(円)：			
当期純利益(基本)	¥ 44.98	¥ 54.63	¥ 38.81
当期純利益(潜在株式調整後)	39.04	47.72	—
年間配当額	8.00	9.00	10.00
純資産 ^(※2)	474.66	562.29	574.10
比率：			
自己資本利益率(%)	10.0	10.5	6.7
総資本利益率(%)	2.6	3.0	2.1
D/Eレシオ(倍)	1.63	1.31	1.27
自己資本比率(%)	26.6	30.1	30.9
その他のデータ：			
発行済株式数(千株)	241,545	241,927	263,774
従業員数(名)	9,385	9,545	9,747
株価(円)：			
高値	¥ 598	¥ 1,000	¥ 952
安値	410	501	616

(※1) 自己資本=純資産-少数株主持分(2007年3月期以降)

(※2) 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より少数株主持分を控除した金額を使っています(2007年3月期以降)。

百万円						
2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
¥435,339	¥446,660	¥457,386	¥474,878	¥492,628	¥502,626	¥523,142
66,226	69,813	91,645	91,888	86,196	88,469	82,607
12,799	15,213	33,727	32,391	25,068	23,891	14,221
9,654	14,215	29,633	18,042	11,272	25,066	9,687
5,659	7,831	16,987	10,291	7,148	12,956	3,703
1,486	1,663	1,507	1,486	1,541	1,581	1,421
24,227	24,337	25,223	26,394	27,149	27,898	28,582
21,083	20,526	29,363	22,650	47,741	37,014	52,849
37,026	39,550	58,950	58,785	52,217	51,789	42,803
¥468,887	¥457,263	¥498,137	¥499,119	¥549,058	¥572,591	¥629,055
(53,538)	(43,897)	(37,080)	(36,385)	(46,135)	(30,389)	(40,773)
194,251	193,374	199,237	201,584	229,444	237,746	263,431
147,382	140,779	163,926	165,613	170,931	188,133	201,659
142,221	136,175	159,385	159,395	164,339	180,734	196,359
¥ 21.83	¥ 29.91	¥ 64.42	¥ 39.67	¥ 27.74	¥ 50.99	¥ 14.95
—	—	—	—	—	—	—
10.00	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
542.91	520.49	595.36	618.59	637.85	729.53	792.78
3.9	5.6	11.5	6.5	4.4	7.5	2.0
1.2	1.7	3.6	2.1	1.4	2.3	0.6
1.37	1.42	1.25	1.27	1.40	1.32	1.34
30.3	29.8	32.0	31.9	29.9	31.6	31.2
263,774	263,774	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
10,181	9,089	11,182	12,267	12,961	13,082	13,095
¥ 927	¥ 849	¥ 652	¥ 597	¥ 619	¥ 599	¥ 651
451	425	483	414	458	311	438

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2014年3月期におけるレンゴーグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴー」として、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、パッケージングのリーディングカンパニーとしてその総合力の強化に向け、革新的な製品の開発に注力するとともに、競争力や事業基盤の強化のための積極的な設備投資やM&A、グループ会社の拡充に取り組んでまいりました。

2013年4月に販売を開始した新規規格段ボール「 Δ (デルタ)フルート」により新たな需要の掘り起こしを図ると同時に、2013年9月には独自に開発した新発想の包装システム「ジェミニ・パッケージングシステム」を発売し、パッケージと包装システムの両面から、より幅広い提案型営業による差別化と付加価値向上に取り組まれました。

2014年1月には新名古屋工場（愛知県春日井市）が操業を開始し、リニア中央新幹線建設により成長が期待される中部地区における段ボール供給体制の充実を図る一方、2014年4月には、2013年7月に子会社化した重包装事業の有力企業であるマルソールホールディングス株式会社（岡山県瀬戸内市）の経営効率化を図るため、同グループ3社を合併し、新たに森下株式会社として一体化いたしました。

海外におきましては、2014年1月にレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社（岡山県総社市）が初めて中国に進出し、無錫聯合包装有限公司（中国・江蘇省無錫市）が新たに製造する不織布の販売を開始するとともに、2014年5月には米国ハワイ州においてレンゴー・パッケージング社が同州唯一となる段ボール工場を開設いたしました。

なお、原燃料価格の上昇等による取引条件の悪化に対応するため、2013年10月以降、板紙ならびに段ボール製品の価格正常化への取組みを鋭意展開いたしました。

この結果、売上高は増加しましたが、取引条件悪化の影響や独占禁止法に基づく課徴金引当金を計上したこと等により、当期純利益は前期を下回りました。

なお、2014年3月末の連結子会社数は前期末より2社増の53社、持分法適用関連会社数は前期末より3社増の8社となっております。

売上高の状況

売上高は5,231億円で、前期の5,026億円に比べ205億円（4.1%）の増収となりました。これは、主に段ボール製品の需要が増加したほか、軟包装および重包装関連事業での受注が好調に推移したことや連結子会社が増加したことによるものであります。

この結果、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比2.0%の増、軟包装関連事業の売上高は同7.9%の増、重包装関連事業の売上高は同32.8%の増、海外関連事業の売上高は同5.4%の増、その他の事業の売上高は同1.4%の減となりました。

なお、段ボール箱の国内販売数量については、飲料関連等食品向け需要の増加や連結子会社の増加が寄与し、7.8%増となりました。

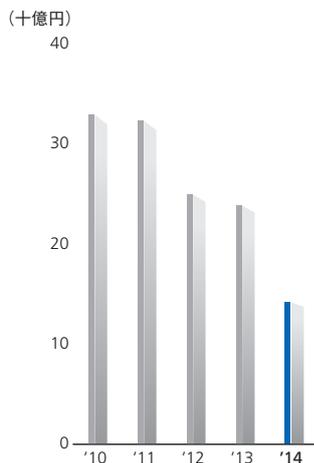
損益の状況

営業費用および営業利益

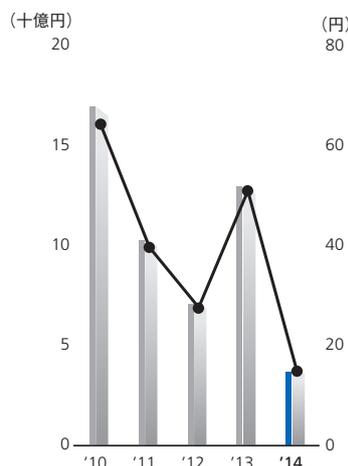
売上原価は、販売量の増加、連結子会社の増加に加え、都市ガス、電力をはじめとするエネルギー価格の上昇等により、前期の4,142億円に比べ6.4%増加して4,405億円となりました。販売費及び一般管理費は、主に連結子会社の増加により、前期の646億円から5.9%増加して684億円となりました。

営業利益は142億円で、前期の239億円に比べ97億円（40.5%）の減益となりました。これは、主に製品価格の低下やエネルギー価格の上昇、固定費の増加等によるものであります。

営業利益



当期純利益および1株当たり当期純利益(基本)



売上高に対する主な費用および利益の比率

	2012	2013	2014
売上原価	82.5%	82.4%	84.2%
販売費及び一般管理費	12.4	12.8	13.1
営業利益	5.1	4.8	2.7
当期純利益	1.5	2.6	0.7

(左目盛) ■ 当期純利益
(右目盛) — 1株当たり当期純利益(基本)

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の12億円の利益から当期は45億円の損失となりました。これは、前期は原発事故等に対する受取補償金を計上しておりましたが、当期は、主に独占禁止法に基づく課徴金引当金59億円を損失計上したことによるものであります。

法人税等および少数株主損益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期の120億円から56億円と、64億円の減少となりました。少数株主利益は、前期の1億円から4億円と、3億円の増加となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は37億円となり、前期の130億円に比べ93億円(71.4%)の減益となりました。1株当たり当期純利益は前期の50円99銭から14円95銭となりました。

なお、年間配当額については、課徴金引当金の計上等により、利益水準が一時的に低下しましたが、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案することにより、前期と同額の12円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は6,291億円で、前期の5,726億円に比べ565億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が60億円の増加、有形固定資産が231億円の増加、無形固定資産が31億円の増加、投資その他の資産が243億円の増加となっております。

主要要因といたしましては、有形固定資産の増加は主として新工場建設等の設備取得によるものであり、投資その他の資産の増加は主に株価の上昇に伴う投資有価証券の増加による

ものであります。

負債および純資産の状況

負債は4,274億円で、主に設備・投融資の資金需要に伴う長短借入金の増加により、前期の3,845億円に比べ429億円の増加となりました。

有利子負債は2,634億円で、前期の2,377億円に比べ257億円の増加となりましたが、連結会社増減による増加が12億円あり、実質的には245億円の増加となっております。

純資産は2,017億円で、為替換算調整勘定の増加や、その他の有価証券評価差額金の増加等の影響により、前期の1,881億円に比べ136億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

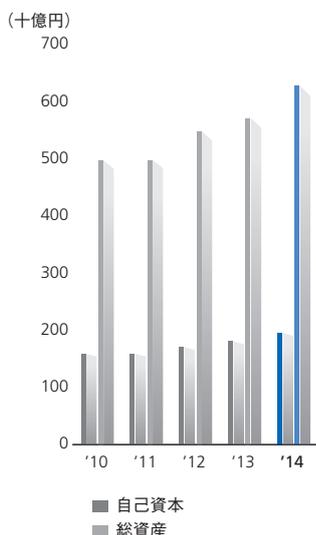
営業活動によるキャッシュ・フローは392億円となり、前期の490億円に比べ98億円の減少となりました。当期の主な内訳は、減価償却費286億円、税金等調整前当期純利益97億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△566億円となり、前期の△450億円に比べ116億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出467億円であります。

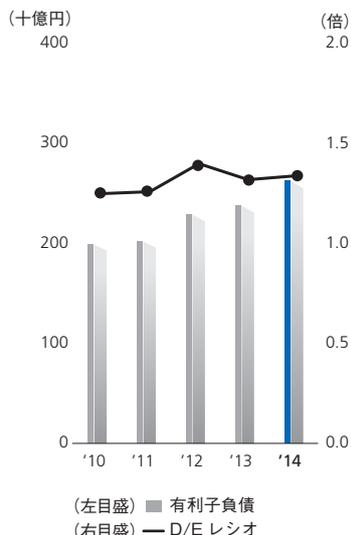
財務活動によるキャッシュ・フローは163億円となり、前期の△24億円に比べ188億円の収入増加となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純増270億円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額30億円であります。

以上により、現金及び現金同等物は3億円増加して、当期末では221億円となりました。

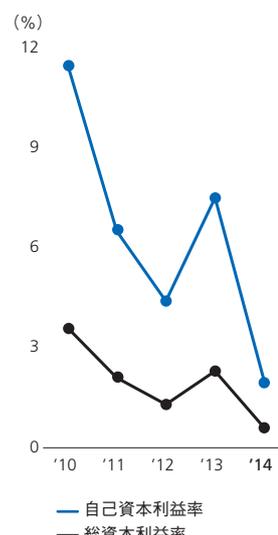
自己資本および総資産



有利子負債およびD/Eレシオ



自己資本利益率および総資本利益率



連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社

2014年3月31日および2013年3月31日

	百万円		千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記5, 7および10)	¥ 23,148	¥ 22,818	\$ 226,941
有価証券(注記7および8)	346	—	3,392
受取債権—			
受取手形及び売掛金(注記7)	141,780	140,580	1,390,000
その他	3,698	3,414	36,255
貸倒引当金	(702)	(1,003)	(6,883)
	144,776	142,991	1,419,372
たな卸資産(注記6)	33,102	29,245	324,529
繰延税金資産(注記13)	3,399	3,677	33,324
その他	3,852	3,920	37,765
流動資産合計	208,623	202,651	2,045,323
有形固定資産(注記10)：			
建物及び構築物	196,026	186,978	1,921,824
機械装置及び運搬具	417,612	403,164	4,094,235
土地	108,120	105,617	1,060,000
建設仮勘定	22,224	12,889	217,882
その他	26,180	24,914	256,667
	770,162	733,562	7,550,608
控除－減価償却累計額	(475,157)	(461,691)	(4,658,402)
有形固定資産合計	295,005	271,871	2,892,206
無形固定資産：			
のれん	5,848	2,952	57,333
その他(注記10)	6,576	6,408	64,471
無形固定資産合計	12,424	9,360	121,804
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記7, 8および10)	94,414	78,595	925,627
長期貸付金	4,203	739	41,206
退職給付に係る資産(注記14)	1,240	—	12,157
繰延税金資産(注記13)	669	848	6,559
その他	13,870	10,127	135,981
貸倒引当金	(1,393)	(1,600)	(13,657)
投資その他の資産合計	113,003	88,709	1,107,873
資産合計	¥629,055	¥572,591	\$6,167,206

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
負債および純資産			
流動負債：			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務 (注記7, 10および11)	¥107,541	¥105,059	\$1,054,324
支払債務—			
支払手形及び買掛金(注記7および10)	86,332	78,860	846,392
その他	18,715	17,114	183,481
	105,047	95,974	1,029,873
未払法人税等	3,768	4,051	36,941
役員賞与引当金	116	165	1,137
課徴金引当金	5,908	—	57,922
その他	27,015	27,791	264,852
流動負債合計	249,395	233,040	2,445,049
固定負債：			
1年超返済予定長期借入債務(注記7, 10および11)	148,476	125,583	1,455,647
繰延税金負債(注記13)	10,909	8,174	106,951
退職給付引当金(注記14)	—	7,966	—
役員退職慰労引当金	901	977	8,833
退職給付に係る負債(注記14)	9,751	—	95,598
その他(注記10)	7,964	8,718	78,079
固定負債合計	178,001	151,418	1,745,108
偶発債務(注記15)			
純資産(注記16)：			
株主資本：			
資本金：			
授權株式数 - 800,000,000株			
発行済株式数 - 271,056,029株	31,067	31,067	304,578
資本剰余金	33,998	33,998	333,314
利益剰余金	123,674	121,673	1,212,490
自己株式：			
23,372,030株(2014年)			
23,316,280株(2013年)	(11,891)	(11,860)	(116,578)
株主資本合計	176,848	174,878	1,733,804
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	12,505	6,540	122,598
繰延ヘッジ損益	2	2	20
為替換算調整勘定	6,942	(686)	68,059
退職給付に係る調整累計額	62	—	607
その他の包括利益累計額合計	19,511	5,856	191,284
少数株主持分	5,300	7,399	51,961
純資産合計	201,659	188,133	1,977,049
負債および純資産合計	¥629,055	¥572,591	\$6,167,206

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2014年3月期および2013年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
売上高(注記19)	¥523,142	¥502,626	\$5,128,843
売上原価	440,535	414,157	4,318,971
販売費及び一般管理費(注記18)	68,386	64,578	670,450
営業利益(注記19)	14,221	23,891	139,422
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	1,696	1,611	16,627
為替差益	1,225	753	12,010
持分法による投資損益	776	653	7,608
支払利息	(2,103)	(2,474)	(20,618)
受取補償金	994	3,340	9,745
補助金収入	548	184	5,373
固定資産売却益	281	464	2,755
課徴金引当金繰入額	(5,908)	—	(57,922)
貸倒引当金繰入額	—	(468)	—
その他	(2,043)	(2,888)	(20,029)
税金等調整前当期純利益	9,687	25,066	94,971
法人税等(注記13)：			
法人税、住民税及び事業税	5,728	6,971	56,157
法人税等調整額	(113)	5,068	(1,108)
	5,615	12,039	55,049
少数株主損益調整前当期純利益	4,072	13,027	39,922
少数株主利益	369	71	3,618
当期純利益	¥ 3,703	¥ 12,956	\$ 36,304

1株当たり情報：	円		米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
1株当たり当期純利益	¥ 14.95	¥ 50.99	\$ 0.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	0.12

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2014年3月期および2013年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 4,072	¥13,027	\$ 39,922
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	5,924	5,802	58,079
繰延ヘッジ損益	5	0	49
為替換算調整勘定	5,267	1,964	51,637
持分法適用会社に対する持分相当額	2,946	1,855	28,882
その他の包括利益合計(注記17)	14,142	9,621	138,647
包括利益	¥18,214	¥22,648	\$178,569
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥17,305	¥22,185	\$169,657
少数株主に係る包括利益	909	463	8,912

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2014年3月期および2013年3月期

	千株		百万円								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	少数株主持分	純資産合計
2012年4月1日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥110,489	¥(7,854)	¥791	¥(0)	¥(4,152)	¥—	¥6,592	¥170,931
連結範囲の変動				(558)							(558)
持分法の適用範囲の変動				1,926							1,926
剰余金の配当				(3,092)							(3,092)
当期純利益				12,956							12,956
自己株式の取得					(4,011)						(4,011)
自己株式の処分					(1)	5					4
その他				(47)							(47)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						5,749	2	3,466		807	10,024
2013年3月31日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥121,673	¥(11,860)	¥6,540	¥2	¥(686)	¥—	¥7,399	¥188,133
連結範囲の変動				(365)							(365)
剰余金の配当				(2,973)							(2,973)
当期純利益				3,703							3,703
自己株式の取得					(33)						(33)
自己株式の処分			0		2						2
持分法適用会社における 合併による増減高				1,586							1,586
その他				50							50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						5,965	0	7,628	62	(2,099)	11,556
2014年3月31日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥123,674	¥(11,891)	¥12,505	¥2	¥6,942	¥62	¥5,300	¥201,659

	千米ドル（注記1）									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	少数株主持分	純資産合計
2013年3月31日残高	\$304,578	\$333,314	\$1,192,873	\$(116,275)	\$64,118	\$20	\$(6,725)	\$—	\$72,538	\$1,844,441
連結範囲の変動			(3,578)							(3,578)
剰余金の配当			(29,147)							(29,147)
当期純利益			36,304							36,304
自己株式の取得				(323)						(323)
自己株式の処分		0		20						20
持分法適用会社における 合併による増減高			15,549							15,549
その他			489							489
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					58,480	0	74,784	607	(20,577)	113,294
2014年3月31日残高	\$304,578	\$333,314	\$1,212,490	\$(116,578)	\$122,598	\$20	\$68,059	\$607	\$51,961	\$1,977,049

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2014年3月期および2013年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 9,687	¥25,066	\$ 94,971
減価償却費	28,582	27,898	280,216
減損損失	153	479	1,500
のれん償却額	973	586	9,539
課徴金引当金繰入額	5,908	—	57,922
退職給付引当金の増減額	—	582	—
役員退職慰労引当金の増減額	(77)	11	(755)
退職給付に係る負債の増減額	123	—	1,206
受取利息及び受取配当金	(1,696)	(1,611)	(16,627)
支払利息	2,103	2,474	20,618
持分法による投資損益	(776)	(653)	(7,608)
投資有価証券売却損益	(62)	(57)	(608)
投資有価証券評価損益	1	573	10
有形固定資産売却損益	(251)	(130)	(2,461)
有形固定資産除却損	755	962	7,401
売上債権の増減額	1,454	1,644	14,254
たな卸資産の増減額	(3,441)	225	(33,735)
仕入債務の増減額	7,297	(3,366)	71,539
その他	(5,906)	2,462	(57,902)
小計	44,827	57,145	439,480
利息及び配当金の受取額	1,986	2,019	19,471
利息の支払額	(2,167)	(2,551)	(21,245)
法人税等の支払額	(5,473)	(7,634)	(53,657)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,173	48,979	384,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	103	(224)	1,010
有形固定資産の取得による支出	(46,654)	(41,052)	(457,392)
有形固定資産の売却による収入	642	2,673	6,294
無形固定資産の取得による支出	(1,270)	(1,414)	(12,451)
投資有価証券の取得による支出	(3,091)	(4,700)	(30,304)
投資有価証券の売却及び償還による収入	128	992	1,255
関係会社出資金の払込による支出	(2,567)	—	(25,167)
短期貸付金の純増減額	122	(927)	1,196
長期貸付けによる支出	(170)	(506)	(1,667)
長期貸付金の回収による収入	202	147	1,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,762)	—	(36,882)
その他	(288)	(18)	(2,823)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(56,605)	(45,029)	(554,951)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	754	(3,495)	7,392
長期借入れによる収入	48,489	39,415	475,382
長期借入金の返済による支出	(22,247)	(24,182)	(218,108)
社債の償還による支出	(5,000)	(5,050)	(49,020)
自己株式の取得による支出	(32)	(4,011)	(314)
自己株式の売却による収入	2	4	20
配当金の支払額	(2,973)	(3,092)	(29,147)
リース債務の返済による支出	(2,217)	(1,925)	(21,735)
その他	(427)	(90)	(4,186)
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,349	(2,426)	160,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,105	526	20,638
現金及び現金同等物の増減額	1,022	2,050	10,020
現金及び現金同等物の期首残高	21,872	17,676	214,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	199	2,146	1,951
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(954)	—	(9,353)
現金及び現金同等物の期末残高(注記5)	¥22,139	¥21,872	\$217,049

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2014年3月31日の実勢レート1米ドル=102円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のために行なったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）53社（2013年においては51社）から構成されている。一部の連結子会社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）は主として持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、少数株主に帰属する部分については少数株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、少数株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(2) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。時価のない債券は、回収不能見込み額控除後の償却原価法で計上される。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。時価のない子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額を損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、

これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物については、定額法によっている。

(7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

なお、2008年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) 役員賞与引当金

取締役および監査役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(10) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(11) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、2014年3月31日現在における同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券から100百万円（980千米ドル）直接控除している。

(12) 課徴金引当金

独占禁止法に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込み額を計上している。

(13) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

(14) 退職給付に係る負債

社外積立をしない一時金制度と社外積立による年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができる。

退職給付債務および退職給付費用は、一定の前提に基づく年金数理計算によって算定される。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理する。

(15) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A.外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

- (a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。
- (b) 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B.先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

(16) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(17) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2014年3月期および2013年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

3. 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この変更により、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,240百万円（12,157千米ドル）、退職給付に係る負債が9,751百万円（95,598千米ドル）計上されている。また、その他の包括利益累計額が62百万円（607千米ドル）増加している。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

4. 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

5. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2014年3月31日および2013年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
現金及び預金	¥23,148	¥22,818	\$226,941
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,009)	(946)	(9,892)
現金及び現金同等物	¥22,139	¥21,872	\$217,049

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2014年3月期における、株式の取得により新たにマルソルホールディングス(株)他子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014		2014
流動資産	¥4,849		\$47,539
固定資産	5,687		55,755
流動負債	(2,320)		(22,745)
固定負債	(3,136)		(30,745)
少数株主持分	(271)		(2,657)
株式の取得価額	4,809		47,147
現金及び現金同等物	(1,047)		(10,265)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥3,762		\$36,882

6. たな卸資産

2014年3月31日および2013年3月31日現在におけるたな卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
商品及び製品	¥16,941	¥15,372	\$166,088
仕掛品	2,218	1,594	21,745
原材料及び貯蔵品	13,943	12,279	136,696
合計	¥33,102	¥29,245	\$324,529

7. 金融商品情報

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

レンゴグループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

B. 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、レンゴグループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的な時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

C.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記9におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日および2013年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注)2を参照）。

	百万円						千米ドル		
	2014			2013			2014		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
(A) 現金及び預金	¥ 23,148	¥ 23,148	¥ —	¥ 22,818	¥ 22,818	¥ —	\$ 226,941	\$ 226,941	\$ —
(B) 受取手形及び売掛金	141,780	141,780	—	140,580	140,580	—	1,390,000	1,390,000	—
(C) 有価証券及び投資有価証券									
満期保有目的の債券	346	346	—	—	—	—	3,392	3,392	—
その他有価証券	64,094	64,094	—	54,587	54,587	—	628,373	628,373	—
関連会社株式	11,717	5,855	(5,862)	9,994	5,671	(4,323)	114,873	57,402	(57,471)
資産計	¥241,085	¥235,223	¥(5,862)	¥227,979	¥223,656	¥(4,323)	\$2,363,579	\$2,306,108	\$(57,471)
(A) 支払手形及び買掛金	¥ 86,332	¥ 86,332	¥ —	¥ 78,860	¥ 78,860	¥ —	\$ 846,392	\$ 846,392	\$ —
(B) 短期借入金									
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	102,541	102,645	104	100,059	100,173	114	1,005,304	1,006,324	1,020
(C) 1年内償還予定の社債	5,000	5,050	50	5,000	5,039	39	49,020	49,510	490
(D) 社債	20,000	20,184	184	25,000	25,393	393	196,078	197,882	1,804
(E) 長期借入金	128,476	130,067	1,591	100,583	102,413	1,830	1,259,569	1,275,167	15,598
負債計	¥342,349	¥344,278	¥ 1,929	¥309,502	¥311,878	¥ 2,376	\$3,356,363	\$3,375,275	\$ 18,912
デリバティブ取引 (* 1)									
(a) ヘッジ会計が適用されていないもの	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—	\$—
(b) ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	—	2	2	—	39	39	—
デリバティブ取引計	¥ 4	¥ 4	¥—	¥ 2	¥ 2	¥—	\$39	\$39	\$—

(* 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(A) 現金及び預金、ならびに (B) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(C) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記8に記載している。

負債

(A) 支払手形及び買掛金、ならびに (B) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(E) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(C) 1年内償還予定の社債、ならびに (D) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

(E) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、レンゴグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済

期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*) 金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金（詳細は、注記9に記載している。）については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、注記9に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
其他有価証券	¥ 4,957	¥4,793	\$ 48,598
子会社株式および関連会社株式	13,646	9,221	133,784

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(C)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2014			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 23,148	¥—	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	141,780	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	346	—	—	—
其他有価証券	—	—	1,000	—
合計	¥165,274	¥—	¥1,000	¥—

	百万円			
	2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 22,818	¥—	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	140,580	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	—	—	1,000	—
合計	¥163,398	¥—	¥1,000	¥—

	千米ドル			
	2014			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 226,941	\$—	\$ —	\$—
受取手形及び売掛金	1,390,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,392	—	—	—
其他有価証券	—	—	9,804	—
合計	\$1,620,333	\$—	\$9,804	\$—

(注) 4 長期債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2014					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	¥ 79,962	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務	27,579	25,974	33,459	33,596	28,232	27,215
リース債務	1,620	1,336	1,106	758	435	396
その他	518	522	468	164	91	—
合計	¥109,679	¥27,832	¥35,033	¥34,518	¥28,758	¥27,611

百万円						
2013						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	¥ 77,769	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務	27,290	26,281	22,804	28,002	31,322	17,174
リース債務	1,697	1,324	1,052	811	448	365
その他	361	363	366	311	6	—
合計	¥107,117	¥27,968	¥24,222	¥29,124	¥31,776	¥17,539

千米ドル						
2014						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	\$ 783,942	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
長期債務	270,382	254,647	328,029	329,373	276,784	266,814
リース債務	15,882	13,098	10,843	7,431	4,265	3,882
その他	5,078	5,118	4,588	1,608	892	—
合計	\$1,075,284	\$272,863	\$343,460	\$338,412	\$281,941	\$270,696

8. 有価証券情報

(1) 時価のある満期保有目的の債券の時価および帳簿価額

以下の表は、2014年3月31日および2013年3月31日現在における、時価のある満期保有目的の債券の時価および帳簿価額の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2014			2013			2014		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
時価が帳簿価額を超える満期保有目的の債券：									
社債	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —
時価が帳簿価額を超えない満期保有目的の債券：									
社債	346	346	—	—	—	—	3,392	3,392	—
合計	¥346	¥346	¥—	¥—	¥—	¥—	\$3,392	\$3,392	\$—

(2) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）

以下の表は、2014年3月31日および2013年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2014			2013			2014		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥53,428	¥30,427	¥23,001	¥37,755	¥21,842	¥15,913	\$523,804	\$298,304	\$225,500
社債	1,004	1,002	2	1,009	1,004	5	9,843	9,824	19
その他	20	13	7	10	3	7	196	127	69
合計	54,452	31,442	23,010	38,774	22,849	15,925	533,843	308,255	225,588
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	9,642	12,761	(3,119)	15,804	20,999	(5,195)	94,530	125,108	(30,578)
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	9	10	(1)	—	—	—
合計	9,642	12,761	(3,119)	15,813	21,009	(5,196)	94,530	125,108	(30,578)
合計	¥64,094	¥44,203	¥19,891	¥54,587	¥43,858	¥10,729	\$628,373	\$433,363	\$195,010

(3) その他有価証券の売却額

2014年3月期および2013年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ27百万円（265千米ドル）および599百万円である。また、2014年3月期および2013年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ0百万円（0千米ドル）および25百万円である。2014年3月期におけるその他有価証券の売却損は17百万円（167千米ドル）である（2013年3月期は該事項なし）。

9. デリバティブとヘッジ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2014年3月期および2013年3月期において、該当する取引はない。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円					
2014					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥44,685	¥34,642	(* 2)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	21,000	21,000	(* 3)
原則的処理方法	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	9	—	¥(0)
原則的処理方法	為替予約取引 ドル買・円売	買掛金	558	—	4
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル買・円売	買掛金	382	—	(* 4)

百万円					
2013					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥44,878	¥33,895	(* 2)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	16,000	16,000	(* 3)
原則的処理方法	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	13	—	¥2
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	51	—	(* 4)

千米ドル					
2014					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	\$438,088	\$339,627	(* 2)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	205,882	205,882	(* 3)
原則的処理方法	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	88	—	\$(0)
原則的処理方法	為替予約取引 ドル買・円売	買掛金	5,471	—	39
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル買・円売	買掛金	3,745	—	(* 4)

(* 1) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(* 2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

(* 3) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

(* 4) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

10. 担保提供資産

2014年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）9,212百万円（90,314千米ドル）、長期借入債務6,291百万円（61,676千米ドル）、買掛金468百万円（4,588千米ドル）およびその他922百万円（9,039千米ドル）に対する担保提供資産の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
有形固定資産	¥74,019	\$725,676
投資有価証券	950	9,314
その他	171	1,676

11. 短期借入債務および長期借入債務

2014年3月31日および2013年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2014	2013	2014	2014
短期借入債務	¥ 79,962	¥ 77,769	\$ 783,942	0.70%
1年内返済予定長期借入債務	27,579	27,290	270,382	0.84
合計	¥107,541	¥105,059	\$1,054,324	—

2014年3月31日および2013年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
主として銀行および保険会社からの借入金 (0.14%~5.41%、2030年までの分割返済)	¥151,055	¥122,873	\$1,480,932
1.91% 無担保社債 償還期限2013年9月	—	5,000	—
1.71% 無担保社債 償還期限2014年11月	5,000	5,000	49,019
0.62% 無担保社債 償還期限2015年6月	10,000	10,000	98,040
0.57% 無担保社債 償還期限2016年7月	5,000	5,000	49,019
0.86% 無担保社債 償還期限2018年7月	5,000	5,000	49,019
	176,055	152,873	1,726,029
1年内返済予定分を控除	(27,579)	(27,290)	(270,382)
	¥148,476	¥125,583	\$1,455,647

2014年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2015年	¥ 27,579	\$ 270,382
2016年	25,974	254,647
2017年	33,459	328,029
2018年	33,596	329,373
2019年およびそれ以後	55,447	543,598
合計	¥176,055	\$1,726,029

12. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

2014年3月31日および2013年3月31日現在ならびに同日に終了する連結会計年度における、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関連する情報は以下のとおりである。

借手側

2014年3月31日および2013年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
取得価額相当額	¥4,318	¥5,919	\$42,334
減価償却累計額相当額	2,516	3,574	24,667
期末残高相当額	¥1,802	¥2,345	\$17,667

2014年3月31日および2013年3月31日現在における未経過リース料残高相当額

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
1年以内	¥ 273	¥ 465	\$ 2,677
1年超	1,529	1,880	14,990
合計	¥1,802	¥2,345	\$17,667

2014年3月期および2013年3月期における支払リース料は、それぞれ427百万円（4,186千米ドル）および705百万円である。

貸手側

2014年3月31日および2013年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
取得価額相当額	¥7	¥7	\$69
減価償却累計額相当額	7	6	69
期末残高相当額	¥0	¥1	\$ 0

2014年3月31日および2013年3月31日現在における未経過リース料残高相当額

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
1年以内	¥0	¥1	\$0
1年超	—	0	—
合計	¥0	¥1	\$0

2014年3月期および2013年3月期における受取リース料は、それぞれ1百万円（10千米ドル）および16百万円である。

(2) オペレーティング・リース取引

2014年3月31日現在および2013年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

借手側

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
1年以内	¥10	¥0	\$ 98
1年超	16	—	157
合計	¥26	¥0	\$255

13. 法人税等

2014年3月31日および2013年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 1,659	¥ 1,964	\$ 16,265
退職給付引当金	—	3,062	—
退職給付に係る負債	3,733	—	36,598
未払賞与	2,272	2,333	22,274
ゴルフ会員権評価損	580	576	5,686
未払役員退職慰労金および役員退職慰労引当金	460	528	4,510
投資有価証券評価損	980	665	9,608
貸倒引当金	353	194	3,461
固定資産未実現利益	329	313	3,225
未払事業税	247	297	2,421
減損損失	557	621	5,461
その他	2,078	2,562	20,373
繰延税金資産小計	13,248	13,115	129,882
評価性引当額	(4,090)	(4,377)	(40,098)
繰延税金資産合計	9,158	8,738	89,784
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(7,019)	(3,782)	(68,814)
税務上の特定目的積立金	(3,790)	(3,888)	(37,157)
土地評価差額	(4,191)	(4,137)	(41,088)
その他	(999)	(580)	(9,793)
繰延税金負債合計	(15,999)	(12,387)	(156,852)
繰延税金資産（負債）純額	¥ (6,841)	¥ (3,649)	\$ (67,068)

2014年3月31日および2013年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2014	2013
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
税額控除	(4.8)	(1.8)
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(7.2)	(2.5)
住民税均等割	2.9	1.1
税率変更による繰延税金修正	2.7	—
連結上の受取配当金消去	3.8	1.3
課徴金引当金繰入額	23.0	—
持分法による投資損益	(3.0)	(1.0)
評価性引当額	(5.4)	12.0
その他	(2.1)	(2.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	48.0%

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.4%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が263百万円(2,578千米ドル)減少、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が263百万円(2,578千米ドル)増加、繰延ヘッジ損益が0百万円(0千米ドル)増加している。

14. 退職給付

2014年3月期

2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および2014年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥37,322	\$365,902
勤務費用	2,097	20,559
利息費用	696	6,824
数理計算上の差異の発生額	(81)	(795)
退職給付の支払額	(2,648)	(25,961)
退職給付債務の期末残高	¥37,386	\$366,529

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円	千米ドル
	2014	2014
年金資産の期首残高	¥29,049	\$284,794
期待運用収益	406	3,980
数理計算上の差異の発生額	1,616	15,843
事業主からの拠出額	2,065	20,245
退職給付の支払額	(2,002)	(19,627)
年金資産の期末残高	¥31,134	\$305,235

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付に係る負債の期首残高	¥2,455	\$24,069
退職給付費用	227	2,225
退職給付の支払額	(397)	(3,892)
制度への拠出額	(177)	(1,735)
その他	151	1,480
退職給付に係る負債の期末残高	¥2,259	\$22,147

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥39,931	\$391,480
年金資産	(33,392)	(327,372)
	6,539	64,108
非積立型制度の退職給付債務	1,972	19,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,511	\$ 83,441
退職給付に係る負債	¥ 9,751	\$ 95,598
退職給付に係る資産	(1,240)	(12,157)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,511	\$ 83,441

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円	千米ドル
	2014	2014
勤務費用	¥2,097	\$20,559
利息費用	696	6,824
期待運用収益	(406)	(3,980)
数理計算上の差異の費用処理額	920	9,019
過去勤務費用の費用処理額	(98)	(961)
簡便法で計算した退職給付費用	227	2,225
確定給付制度に係る退職給付費用	¥3,436	\$33,686

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円	千米ドル
	2014	2014
未認識過去勤務費用	¥ 722	\$ 7,078
未認識数理計算上の差異	(1,168)	(11,451)
合計	¥ (446)	\$ (4,373)

(7) 年金資産に関する事項

A. 年金資産の主な内訳

一般勘定	36%
株式	34
債券	25
その他	5
合計	100%

B. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 2.0%
長期期待運用収益率	主として 1.5%

2. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、204百万円（2,000千米ドル）である。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、336百万円（3,294千米ドル）である。

2013年3月期

2013年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりである。

	百万円
	2013
退職給付債務	¥41,692
未認識数理計算上の差異	(3,773)
未認識過去勤務債務	820
控除：年金資産の時価	(30,964)
前払年金費用	191
退職給付引当金	¥ 7,966

2013年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

	百万円
	2013
勤務費用	¥2,300
利息費用	751
期待運用収益	(415)
数理計算上の差異の費用処理額	1,060
過去勤務債務の費用処理額	(60)
総合設立型の厚生年金基金への拠出額	288
中小企業退職金共済への拠出額	108
確定拠出年金への拠出額	68
退職給付費用	¥4,100

退職給付債務の割引率は、2013年3月期は主として2.0%を使用している。年金資産の期待運用収益率は、2013年3月期は主として1.5%を使用している。退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各連結会計年度へ配分している。数理計算上の差異は発生翌連結会計年度より主として13年にわたり費用処理される。過去勤務債務は発生時の連結会計年度より10年にわたり費用処理される。

15. 偶発債務

2014年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥898	\$8,804
裏書譲渡手形	166	1,627
債務保証	168	1,647

16. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

17. 包括利益計算書

2014年3月31日および2013年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 9,145	¥8,689	\$ 89,657
組替調整額	17	198	167
税効果調整前	9,162	8,887	89,824
税効果額	(3,238)	(3,085)	(31,745)
その他有価証券評価差額金	5,924	5,802	58,079
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	7	0	69
税効果額	(2)	(0)	(20)
繰延ヘッジ損益	5	0	49
為替換算調整勘定			
当期発生額	5,267	1,964	51,637
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	2,946	1,855	28,882
その他の包括利益合計	¥14,142	¥9,621	\$138,647

18. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2014年3月期および2013年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ1,421百万円（13,931千米ドル）および1,581百万円であった。

19. セグメント情報等

(1) セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、レンゴグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

レンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびゼロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品および重包装製品の製造・販売を行っている。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2. 重要な会計方針の要約における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年3月期および2013年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

百万円								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*1)	調整額 (*3)	連結財務諸表 計上額 (*4)
外部顧客への売上高	¥372,632	¥60,663	¥32,093	¥24,455	¥489,843	¥33,299	¥	¥523,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,108	85	1,130	3,198	6,521	22,358	(28,879)	—
計	374,740	60,748	33,223	27,653	496,364	55,657	(28,879)	523,142
セグメント利益又は損失	12,399	948	883	(653)	13,577	582	62	14,221
セグメント資産	506,787	45,151	36,937	58,321	647,196	33,444	(51,585)	629,055
その他の項目								
減価償却費	21,834	2,420	795	1,667	26,716	1,776	(60)	28,432
のれんの償却額	465	237	213	458	1,373	69	—	1,442
持分法適用会社 への投資額	640	—	—	24,689	25,329	967	—	26,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,023	2,636	852	4,858	50,369	2,548	(68)	52,849

百万円								
2013								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*2)	調整額 (*3)	連結財務諸表 計上額 (*4)
外部顧客への売上高	¥365,285	¥56,213	¥24,162	¥23,209	¥468,869	¥33,757	¥	¥502,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,873	78	1,042	1,902	6,895	20,758	(27,653)	—
計	369,158	56,291	25,204	25,111	475,764	54,515	(27,653)	502,626
セグメント利益又は損失	21,657	2,148	847	(1,336)	23,316	371	204	23,891
セグメント資産	470,428	43,854	25,198	50,201	589,681	32,035	(49,125)	572,591
その他の項目								
減価償却費	21,655	1,895	731	1,499	25,780	2,076	(60)	27,796
のれんの償却額	430	238	12	334	1,014	69	—	1,083
持分法適用会社 への投資額	641	—	—	17,406	18,047	—	—	18,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,951	4,186	664	2,444	35,245	1,806	(37)	37,014

千米ドル								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*1)	調整額 (*3)	連結財務諸表 計上額 (*4)
外部顧客への売上高	\$3,653,255	\$594,735	\$314,637	\$239,755	\$4,802,382	\$326,461	\$ —	\$5,128,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,667	833	11,078	31,353	63,931	219,196	(283,127)	—
計	3,673,922	595,568	325,715	271,108	4,866,313	545,657	(283,127)	5,128,843
セグメント利益又は損失	121,559	9,294	8,657	(6,402)	133,108	5,706	608	139,422
セグメント資産	4,968,500	442,657	362,127	571,775	6,345,059	327,882	(505,735)	6,167,206
その他の項目								
減価償却費	214,059	23,726	7,794	16,343	261,922	17,411	(588)	278,745
のれんの償却額	4,559	2,324	2,088	4,490	13,461	676	—	14,137
持分法適用会社 への投資額	6,275	—	—	242,049	248,324	9,480	—	257,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411,990	25,843	8,353	47,628	493,814	24,980	(667)	518,127

- (*1) 2014年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- (*2) 2013年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- (*3) 2014年3月期および2013年3月期の調整額は以下のとおりである。
 (a) セグメント利益又は損失の調整額62百万円(608千米ドル)および204百万円は、セグメント間取引消去である。
 (b) セグメント資産の調整額-51,585百万円(-505,735千米ドル)および-49,125百万円は、セグメント間取引消去である。
 (c) 減価償却費の調整額-60百万円(-588千米ドル)および-60百万円は、セグメント間取引消去である。
 (d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額-68百万円(-667千米ドル)および-37百万円は、セグメント間取引消去である。
- (*4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) 関連情報

A. 製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
外部顧客への売上高			
板紙	¥ 52,831	¥ 56,264	\$ 517,951
段ボール	43,485	45,826	426,324
段ボール箱	267,402	255,116	2,621,588
軟包装製品およびセロファン	62,243	56,264	610,225
その他	97,181	89,156	952,755
合計	¥523,142	¥502,626	\$5,128,843

B. 地域ごとの情報

2014年3月期および2013年3月期において、全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

C. 主要な顧客ごとの情報

2014年3月期および2013年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥117	¥—	¥—	¥36	¥153	¥—	¥—	¥153

百万円								
2013								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥445	¥—	¥—	¥—	¥445	¥229	¥—	¥674

千米ドル								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	\$1,147	\$—	\$—	\$353	\$1,500	\$—	\$—	\$1,500

2014年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2013年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2013年3月期における、その他の事業において、工場閉鎖の意思決定に伴う減損損失195百万円をその他の収益(費用)の「その他」として計上している。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥ 465	¥ 237	¥ 213	¥ 458	¥1,373	¥ 69	¥—	¥1,442
当期末残高	1,743	1,187	1,806	1,535	6,271	155	—	6,426
負ののれん								
当期償却額	197	2	219	51	469	—	—	469
当期末残高	339	20	106	113	578	—	—	578

百万円								
2013								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥ 430	¥ 238	¥ 12	¥334	¥1,014	¥ 69	¥—	¥1,083
当期末残高	1,359	1,425	15	976	3,775	224	—	3,999
負ののれん								
当期償却額	225	2	219	51	497	—	—	497
当期末残高	535	22	326	164	1,047	—	—	1,047

千米ドル								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	\$ 4,559	\$ 2,324	\$ 2,088	\$ 4,490	\$13,461	\$ 676	\$—	\$14,137
当期末残高	17,088	11,637	17,706	15,049	61,480	1,520	—	63,000
負ののれん								
当期償却額	1,931	20	2,147	500	4,598	—	—	4,598
当期末残高	3,324	196	1,039	1,108	5,667	—	—	5,667

2014年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2013年3月期の「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2014年3月期および2013年3月期における負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

20. 後発事象

2014年5月13日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金（1株当たり6円=0.06米ドル）	¥1,486	\$14,569

当該配当は2014年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2013年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人は、日本において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2013年及び2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

2014年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

日本、大阪
2014年6月27日

有限責任 あずさ監査法人

(注) 本監査報告書は、「Annual Report 2014」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

事業所および主な子会社・関連会社

(2014年6月30日現在)

本社

大阪市北区中之島2-2-7
〒530-0005
Tel : 06-6223-2371
Fax : 06-4706-9909

東京本社

東京都港区港南2-16-1
〒108-0075
Tel : 03-6716-7300
Fax : 03-6716-7330

工場

段ボール: 恵庭、旭川、青森、
新仙台、福島矢吹、
小山、前橋、東京、
千葉、湘南、清水、
長野、新潟、豊橋、
新名古屋、福井、滋賀、
新京都市、三田、和歌山、
岡山、広島、防府、
松山、鳥栖
紙器: 葛飾、利根川紙器、
京都紙器
製紙: 利根川製紙、八潮、
金津、淀川、尼崎
加工: 利根川加工
セロファン: 武生

研究所

大阪、福井

包装技術センター

東京、大阪、上海

海外駐在事務所

上海

主な子会社および関連会社

日本

アサヒ紙工(株)
(株)朝日段ボール
淡路紙工(株)
(株)石川製作所
イハラ紙器(株)
大阪製紙(株)
共栄ダンボール(株)
共和紙業(株)
(株)甲府大一実業
(株)公和産業
斉藤紙器(株)
境港魚函(株)
三協段ボール(株)
(株)サンコー
山陽自動車運送(株)
セツツカートン(株)
太陽インダストリー(株)
中央ダンボール(株)
東海紙器(株)
東北旭段ボール(株)
東北工業(株)
日東紙器工業(株)
日本マタイ(株)
日之出紙器工業(株)
朋和産業(株)
北陸紙器(株)
丸三製紙(株)
森下(株)
山田機械工業(株)
大和紙器(株)
ヤマトヤ(株)
吉川紙業(株)
レンゴー・ノンウーブン・
プロダクツ(株)
レンゴーペーパービジネス(株)
レンゴー・リバーウッド・
パッケージング(株)
レンゴーロジスティクス(株)

アジア

中国:

大連聯合包装製品有限公司
大連国立包装有限公司
広東聯合包装有限公司
青島聯合包装有限公司
上海聯合包装裝潢有限公司
天津聯合包装有限公司
無錫聯合包装有限公司
中山聯合鴻興造紙有限公司
中山聯合造紙有限公司
鴻興印刷集團有限公司
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司

マレーシア:

Rengo Packaging Malaysia
Sdn. Bhd.

タイ:

Thai Containers Group
Co., Ltd.
Thai Marsol Co., Ltd.

インドネシア:

P.T. Surya Rengo
Containers
P.T. Marsol Abadi Indonesia

ベトナム:

Vina Kraft Paper Co., Ltd.
Matai (Vietnam) Co., Ltd.

米国

Rengo Packaging, Inc.

投資家情報

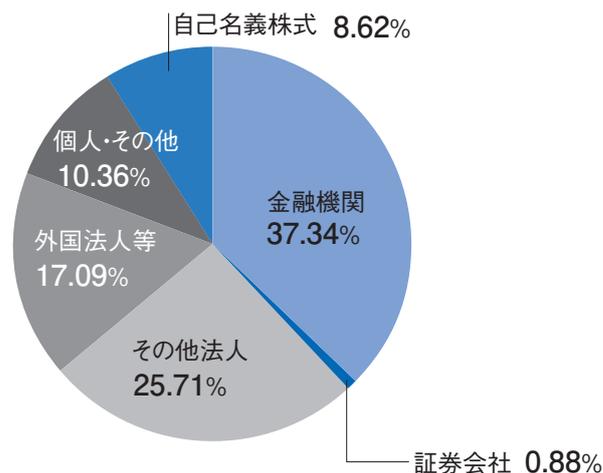
(2014年3月31日現在)

創業	1909年(明治42年)4月12日	
設立	1920年(大正9年)5月2日	
資本金	31,067百万円	
授權株式数	800,000,000(株)	
発行済株式数	271,056,029(株)	
株主数	16,469(名)	
従業員数	レングー	3,697(名)
	連結子会社	9,398
	合計	13,095
上場証券取引所	東京	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4-5-33	

大株主

株主名	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	11.69%
日本製紙(株)	4.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4.02
(株)三井住友銀行	3.53
全国共済農業協同組合連合会	3.48
住友生命保険(相)	2.64
三井住友海上火災保険(株)	2.33
農林中央金庫	2.20
住友商事(株)	1.94
資産管理サービス信託銀行(株)	1.54

所有者別分布状況





レンゴー株式会社

<http://www.rengo.co.jp/>